

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月12日  
上場取引所 JQ上場会社名 フィールズ株式会社  
コード番号 2767 URL <http://www.fields.biz/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大屋 高志

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレートコミュニケーション  
室長 (氏名) 畑中 英昭

TEL 03-5784-2111

定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日

配当支払開始予定日

平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	73,035	△28.3	1,960	△85.1	991	△91.5	△1,481	—
20年3月期	101,818	19.3	13,158	47.1	11,705	27.2	5,296	42.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△4,271.78	—	△3.5	1.6	2.7
20年3月期	15,263.76	—	12.4	17.3	12.9

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △428百万円 20年3月期 △557百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	52,064	39,496	75.8	117,326.58
20年3月期	69,168	46,331	64.3	128,201.49

(参考) 自己資本 21年3月期 39,463百万円 20年3月期 44,485百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	4,147	△6,182	602	11,181
20年3月期	11,127	△14,604	△1,384	12,693

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	2,000.00	—	2,500.00	4,500.00	1,561	29.5	3.6
21年3月期	—	2,000.00	—	2,500.00	4,500.00	1,534	—	3.7
22年3月期 (予想)	—	2,000.00	—	2,500.00	4,500.00		33.6	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	22,000	△47.1	4,500	38.4	4,500	48.9	1,900	124.9	5,648.76
通期	70,000	△4.2	10,000	410.2	10,000	909.1	4,500	—	13,378.64

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有  
 新規 1社 (社名 ) 除外 1社 (社名 株式会社ディースリー )

(注)詳細は、9ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、29ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 347,000株 20年3月期 347,000株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期 10,643株 20年3月期 0株

(注)1株当たりの当期純利益(連結)の算定となる株式数については、65ページの「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

##### 1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

###### (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	53,143	△35.8	3,818	△69.8	5,842	△53.1	1,145	△72.4
20年3月期	82,758	16.0	12,634	40.4	12,463	32.7	4,153	△13.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	3,304.50	—
20年3月期	11,970.60	—

###### (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
21年3月期	51,787		41,853		80.8	124,430.66		
20年3月期	58,622		44,367		75.7	127,861.20		

(参考)自己資本 21年3月期 41,853百万円 20年3月期 44,367百万円

##### 2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	20,000	△41.8	5,000	△11.2	5,000	△9.0	2,500	△22.6	7,432.58
通期	63,000	18.5	10,000	161.9	10,000	71.2	5,000	336.7	14,865.16

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績の分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度（以下、当期）の概況

当社は、企業理念である「すべての人に最高の余暇を」の実現に向けて、増加をたどる余暇時間に対する世の中の人々の生活や環境等の変化を予測することでビジネスチャンスを見だし、事業を拡大してきました。とくに近年では、デジタルコンテンツの重要性を企業競争優位性の基盤と捉え、主力事業であるパチンコ・パチスロ分野で活用できるエンタテインメント性の高い著作権（商品化権）や新たな顧客層を創造するコンテンツの取得・創出・育成を目指して、ゲーム、スポーツ、映像、アニメ、出版、モバイル等の幅広いエンタテインメント分野に投資、進出してまいりました。

昨今の余暇市場においては、消費者の趣味・嗜好の多様化に伴う需要構造の変化が顕著になってきており、消費者がより関心の高いエンタテインメントを主として選択し、集中的に投資する「選択投資型余暇」への転換期を迎えています。

一方で、パチンコ産業においては、消費者から時間消費型レジャーとして選択・支持されるために、射幸性に依存することなく一つのエンタテインメントとして成長、健全化していくことが求められています。こうした中、遊技機開発においては、画像チップや液晶画面などのハード面の飛躍的進化によって、表現されるコンテンツの重要性が高まるとともに、遊技機メーカー間の競争においては、企画・開発に時間をかけ創りこんだ遊技機を投入するような傾向が一層顕著となり、有力コンテンツの獲得と企画・開発力強化が優勝劣敗を左右する環境となっています。

このような経営環境のもと、当期の連結業績は、売上高73,035百万円、営業利益1,960百万円、経常利益は、ゲーム・フィールドでの世界的な金融不安に伴う為替変動の影響や持分法投資損失等があり991百万円となりました。また、当期においては、子会社における制作中止損及び子会社清算に伴う関係会社整理損、そのほか投資有価証券評価損及び有価証券売却損等を特別損失として3,840百万円を計上し、その結果、当期純損失は1,481百万円となりました。

② 当期の事業の種類別セグメント分析

1) P S・フィールド

当期の販売タイトルは下記の通りです。

パチンコ遊技機販売タイトル	発売月	
「CRA新世紀エヴァンゲリオン プレミアムモデル」	平成20年 5月	(株)ビスティ製
「CRAモーニング娘。」	平成20年 7月	(株)ビスティ製
「CR七人の侍」	平成20年 8月	(株)ビスティ製
「CRバーチャファイター」	平成20年 10月	(サミー(株)製)
「CRキング・コング」	平成20年 11月	(株)ビスティ製
「CRミスティックブルー」	平成20年 12月	(株)ビスティ製
パチンコ遊技機 総計上台数合計	202,525 台	

パチスロ遊技機販売タイトル	発売月	
「ソニックライブ」	平成20年 5月	(株)ロデオ製
「新世紀エヴァンゲリオン～約束の時～」	平成20年 9月	(株)ビスティ製
「天地を喰らう」	平成20年 10月	(株)ロデオ製
「回胴黙示録カイジ2」	平成20年 12月	(株)ロデオ製
「キング・コング」	平成21年 1月	(株)ビスティ製
パチスロ遊技機 総計上台数合計	128,680 台	

注) 計上台数には、上記タイトル以外の代行販売による販売台数を含んでいます。

全国のパチンコホールにおいては、営業主体がパチンコ遊技機にシフトするなか、新たなファン層の拡大に向けて、エンタテインメント性豊かな遊技機の導入や、低貸玉営業、景品の充実、ユーザープレイ環境の整備など様々な経営努力を行うなど、より時間消費型レジャーとして成長すべく取り組みを続けています。一方、メーカーにおいては、高まりつつあったパチンコ遊技機の射幸性を自主的に抑制するなど、健全化に向けた各種施策を推進しています。

当期においては、平成20年7月に開催された洞爺湖サミットへ配慮した入替自粛期間があったものの、市場ニーズの多様性に合わせ、エンタテインメント性、ゲーム性の高い遊技機の積極的な投入を行いました。パチンコ遊技機販売事業では低射幸性タイプの「CRA新世紀エヴァンゲリオン プレミアムモデル」や、新たな映像エンタテインメントの「CR七人の侍」等計6機種を投入し、また、パチスロ遊技機販売事業では計5機種を投入しました。とくに昨年9月発売のパチスロ遊技機「新世紀エヴァンゲリオン～約束の時～」は市場の皆様から大きな評価を頂き、累計90,000台の大ヒットを記録しました。

なお、パチンコ遊技機の大型タイトル「CR新世紀エヴァンゲリオン～最後のシ者～」は、当初第4四半期に発売を見込んでおりましたが、提携先と販売戦略を協議した結果、パチンコホールの購入意欲がより高い時期に投入することが商品の価値を一層高めるものと考え、本年4月に納品することとしました。

以上の結果、当期のパチンコ遊技機総販売台数は202,525台、パチスロ遊技機総販売台数は128,680台となり、P S・フィールドの売上高は55,724百万円、営業利益は4,031百万円となりました。

## 2) ゲーム・フィールド

当期においては、主要子会社であった株式会社ディースリーにおいて、世界的な金融不安に伴う急激な景気後退などによる、国内外でのゲームソフト販売の落ち込みの影響がありました。当社とのコラボレーションタイトルのフルプライスソフトや、海外での「BEN 10」「NARUTO」シリーズの販売は好調に推移したものの、同社が前期末に発売開始した「darkSector」の販売伸び悩みによって、プライス・プロテクションの実施額を計上したことなどによる利益減少要因等を補うには至らず、低調な結果となりました。

なお、同セグメントの株式会社シンクアーツについては、平成20年12月9日付「子会社の解散及び清算に関するお知らせ」の通り、同社を解散し平成21年3月にて清算・終了しました。また、株式会社ディースリーについては、平成21年3月17日付「子会社の異動に関するお知らせ」の通り、株式会社バンダイナムコゲームスが実施した同社への株式公開買付けに応募し、当該買付けが成立・終了したことにより、平成21年3月24日付にて当社の連結子会社から外れることになりました。

以上の結果、ゲーム・フィールドの売上高は12,593百万円、営業損失は1,289百万円となりました。

## 3) スポーツ・フィールド

当期においては、契約アスリートの活躍等によりアスリートマネジメント事業は順調に推移しました。ソリューション事業の「トータル・ワークアウト」は、福岡店を平成20年4月にオープンし会員獲得に努める一方、大阪・戎橋店を既存店舗見直しの一環として平成20年9月末にて閉店し、同事業の収益性の改善に努めました。また、スポーツビジネス全般の抜本的な見直しを行い、ライセンス事業の規模縮小や人員の最適配分などの改革を進め、事業の再構築を図りました。

以上の結果、スポーツ・フィールドの売上高は3,589百万円、営業損失は537百万円となりました。

#### 4) 映像・フィールド

当期においては、映画制作として投資した2作品が公開されました。なお、1作品については、興行成績が低調だったため、第1四半期に出資金の費用化を実施しました。第2四半期以降は映画分野の新規投資案件がありませんでした。

なお、同セグメントのフィールズピクチャーズ株式会社においては、平成20年11月6日付「子会社の吸収合併（簡易合併・略式合併）に関するお知らせ」の通り、平成21年1月にて当社に吸収合併しました。

以上の結果、映像・フィールドの売上高は73百万円、営業損失は503百万円となりました。

#### 5) Webサービス・フィールド

当期においては、株式会社フューチャースコープが運営する携帯コンテンツにおいて、2つの新サービスを開始し軌道化に努めました。また、主力携帯コンテンツである「フィールズモバイル」の有料会員数は、当社発売機種との相乗効果から順調に増加し、サービス提供開始から約2年で約43万人（平成21年3月末）となるなど堅調に推移しました。

なお、同セグメント情報は、第3四半期まで「その他・フィールド」内に含めていましたが、当期末において開示重要性に該当することから、新たに「Webサービス・フィールド」として記載しています。

以上の結果、Webサービス・フィールドの売上高は1,609百万円、営業利益は455百万円となりました。

#### 6) その他・フィールド

当期においては、アニメーションの企画・制作及びプロデュースを目的としたルーセント・ピクチャーズエンタテインメント株式会社においては、東京国際アニメフェアへの出展や、株式会社STUDIO4°Cと共同アニメーションスタジオを設立し、高品質なアニメーション映像を生み出す制作環境基盤の構築を図るなど、次期の作品発表に向けた取り組みを着実に実施しました。

なお、同セグメントのホワイトトラッシュチャームズジャパン株式会社においては、平成20年11月6日付「子会社の吸収合併（簡易合併・略式合併）に関するお知らせ」の通り、平成21年1月にて当社に吸収合併しました。

以上の結果、その他・フィールドの売上高は56百万円、営業損失は176百万円となりました。

(注) 各セグメントの売上高には、内部売上高又は振替高を含んでいます。

### ③ 次期の見通し

次期の見通しは下記の通りです。

	平成22年3月期 見通し	平成21年3月期 実績	前年同期比
売上高	70,000百万円	73,035百万円	4.2%減
営業利益	10,000百万円	1,960百万円	410.2%増
経常利益	10,000百万円	991百万円	909.1%増
当期純利益	4,500百万円	△1,481百万円	—

当社は本年4月に、中核事業であるパチンコ・パチスロ分野の機能を再編し、市場環境への的確な対応及び意思決定・業務執行の迅速化に資するため、組織変更を実施しました。とくに、良質なコンテンツを活用し、競争力のあるエンタテインメント性の高い商品を市場に提供すべく、企画及び開発機能をさらに強化しています。

次期については、ホール経営ではパチンコ遊技機を中心とした営業形態が引き続き拡大するものと予測されるなか、パチンコ遊技機販売事業においては、投入機種を絞り込み、創りこまれた遊技機を提供していきます。すでに、第1四半期発売のタイトルとして(株)ビスティ製「CR新世紀エヴァンゲリオン～最後のシ者～」を投入しており、市場から高い評価を頂き、同シリーズの最高販売台数となる見込みです。また、新たな映像エンタテインメントの創出を目指した新機軸タイトル第2弾の投入を計画しています。パチスロ遊技機販売事業においては、パチスロ市場全体としては依然として厳しい環境が続いていますが、人気タイトルなどを中心とした商品を継続的に提供していきます。

グループ事業戦略については、事業ポートフォリオの再構築を図り、各事業を見直した結果、多くの経営資源を中核事業であるパチンコ・パチスロ分野に集中させることとし、パチンコ・パチスロ分野とのシナジー発揮に時間を要する事業やオンリーワンカンパニーを目指す戦略的育成事業以外への投資等を一旦抑制、整理しています。次期については、ディースリー社の株式売却等によって、ゲーム・フィールドでの売上等を見込んでおりません。スポーツ、アニメ、モバイルなどの各分野においては、引き続き一次コンテンツの創出等に向け、積極的な事業展開を推進し収益の早期改善を図るとともに、時間消費型レジャーでのパイオニアとして躍進すべく、今後の成長に向けた基盤を構築していきます。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

	当期末 (平成21年3月末)	前期末 (平成20年3月末)	前年同期末増減
資産合計	52,064百万円	69,168百万円	△ 17,103百万円
負債合計	12,568百万円	22,836百万円	△ 10,268百万円
純資産合計	39,496百万円	46,331百万円	△ 6,835百万円

#### (資産の部)

流動資産は、25,135百万円と前連結会計年度末比14,423百万円の減少となりました。これは主に売上債権の減少、たな卸資産の減少によるものです。

有形固定資産は、10,898百万円と前連結会計年度末比2,805百万円の増加となりました。これは主にP・S・フィールドの営業強化に向けた支店建設予定地の購入等によるものです。

無形固定資産は、2,761百万円と前連結会計年度末比1,175百万円の減少となりました。これは主にのれんの減少によるものです。

投資その他の資産は、13,268百万円と前連結会計年度末比4,310百万円の減少となりました。これは主に投資有価証券の評価差額の減少によるものです。

以上の結果、資産の部は、52,064百万円と前連結会計年度末比17,103百万円の減少となりました。

(負債の部)

流動負債は、7,547百万円と前連結会計年度末比11,775百万円の減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少、短期借入金の減少並びに利益の減少に伴う未払法人税等の減少によるものです。

固定負債は、5,021百万円と前連結会計年度末比1,506百万円の増加となりました。これは主に社債の増加、長期借入金の減少によるものです。

以上の結果、負債の部は、12,568百万円と前連結会計年度末比10,268百万円の減少となりました。

(純資産の部)

純資産の部は、39,496百万円と前連結会計年度末比6,835百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,512百万円減少し、11,181百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、以下の通りです。

	当期 (平成21年3月期)	前期 (平成20年3月期)	前年同期比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,147百万円	11,127百万円	△ 6,980百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,182百万円	△ 14,604百万円	8,421百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	602百万円	△ 1,384百万円	1,986百万円

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4,147百万円(前年同期は11,127百万円の収入)となりました。これは主に売上債権の減少4,423百万円、たな卸資産の減少1,343百万円、仕入債務の減少2,329百万円、利息及び配当金の受取2,328百万円、法人税等の支払6,863百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、6,182百万円(前年同期は14,604百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出4,710百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出793百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、602百万円(前年同期は1,384百万円の支出)となりました。これは主に短期借入金の純減額2,898百万円、長期借入れによる収入6,200百万円、長期借入金の返済による支出2,287百万円、社債の発行による収入2,948百万円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	46.0%	45.0%	62.2%	64.3%	75.8%
時価ベースの自己資本比率 (%)	250.0%	145.8%	99.8%	68.7%	90.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比 (年)	0.7年	0.3年	0.9年	0.4年	0.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	210.3倍	256.6倍	83.7倍	145.7倍	36.0倍

- ・自己資本比率：自己資本/総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（期末株価終値）/総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

### (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の向上を経営の重要課題と位置づけ、利益に応じた適正な配当を行うことを基本方針としています。具体的には、事業収益やキャッシュ・フローの状況等を基準に決定いたしますが、連結配当性向の基準として20%以上を目指しています。

内部保留金につきましては、財務体質と経営基盤の強化及び継続的な事業拡大と競争力の確保に向けた投資に有効活用していく方針です。

平成21年3月期の配当につきましては、当期においてやむなく当期純損失計上となりましたが、当社の経営の基本方針である「株主重視」の姿勢を実現するために、1株につき2,000円の間配当を実施し、期末配当におきましては、1株につき2,500円を予定しています。

また、平成22年3月期の配当予想につきましては、1株につき年間配当4,500円（中間配当2,000円、期末配当2,500円）とする予定です。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び関係会社）は、フィールズ株式会社（以下「当社」という。）、子会社10社、関連会社6社及びその他の関係会社1社により構成されています。

当社グループの事業内容は、パチンコ・パチスロ遊技機の販売及び自ら創出または二次利用目的に取得したライセンスを基にデジタルコンテンツを企画・開発し各メディアへ展開することです。

当グループの事業に係る位置付け並びに事業の内容は、以下の通りです。

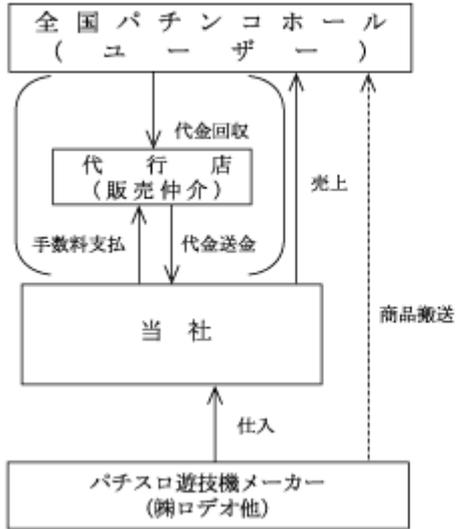
事業区分	事業内容	会社名
P S ・ フィールド	遊技機の企画・開発及び販売 遊技機のメンテナンス 遊技機の仕入	当社 フィールズジュニア株式会社 新日テクノロジー株式会社 株式会社ロデオ 株式会社三共
	遊技機ソフトの企画・開発	イルデル株式会社
ゲーム・フィールド	家庭用ゲームソフト等の企画 開発並びに販売	株式会社シンクアーツ (※2, 4) 株式会社ディースリー (※3, 4) 株式会社ディースリー・パブリッシャー (※3, 4) 株式会社エンターテインメント・ソフトウェア・パブリッシング (※3, 4) D3Publisher of America, Inc (※3, 4) D3Publisher of Europe Ltd. (※3, 4) Vicious Cycle Software, Inc. (※3, 4) D3DB S. r. l. (※3, 4)
スポーツ・フィールド	スポーツマネジメント他	株式会社EXPRESS ジャパン・スポーツ・マーケティング株式会社 J S M H A W A I I , L L C
映像・フィールド	映像製作事業 デジタルコンテンツの創出 著作権等の取得	フィールズピクチャーズ株式会社 (※1, 4) ハルキ・フィールズシネマファンド
Webサービス・フィールド	モバイルコンテンツ事業	株式会社フューチャースコープ
その他・フィールド	アニメーションの企画 制作及びプロデュース等	ルーセント・ピクチャーズエンタテインメント株式会社 ホワイトトラッシュチャームズジャパン株式会社 (※1, 4) 株式会社エスピーオー 株式会社Bbmfマガジン 株式会社角川春樹事務所 株式会社エイブ ジー・アンド・イー株式会社 株式会社Y・M・O

- ※ 1. 平成21年1月1日付でホワイトトラッシュチャームズジャパン株式会社及びフィールズピクチャーズ株式会社は当社に吸収合併されております。
2. 株式会社シンクアーツは平成21年3月に清算を決了し連結子会社から除外しております。
3. 株式会社ディースリー及び同社の連結子会社であります株式会社ディースリー・パブリッシャー、株式会社エンターテインメント・ソフトウェア・パブリッシング、D3Publisher of America, Inc.、D3Publisher of Europe Ltd.、Vicious Cycle Software, Inc.、D3DB S. r. l. は、株式会社ディースリーの全株式を平成21年3月に売却したことに伴い連結子会社から除外しております。
4. 連結の範囲から除外しておりますが、当連結会計年度は損益計算書、株主資本変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。

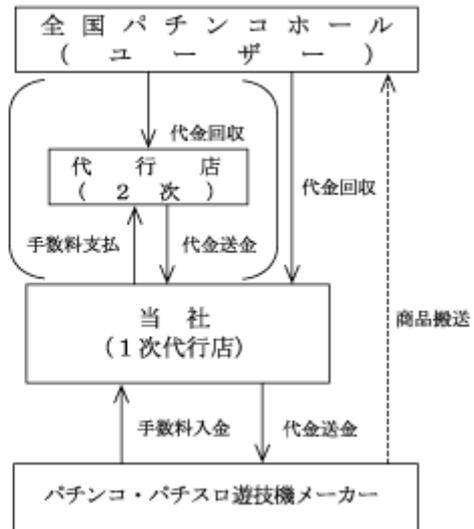
〔事業系統図〕

パチンコ・パチスロ遊技機の販売につきましては、当社支店の営業活動により直接パチンコホールへ販売する「代理店」販売と、販売の仲介を行う「代行店」販売があります。

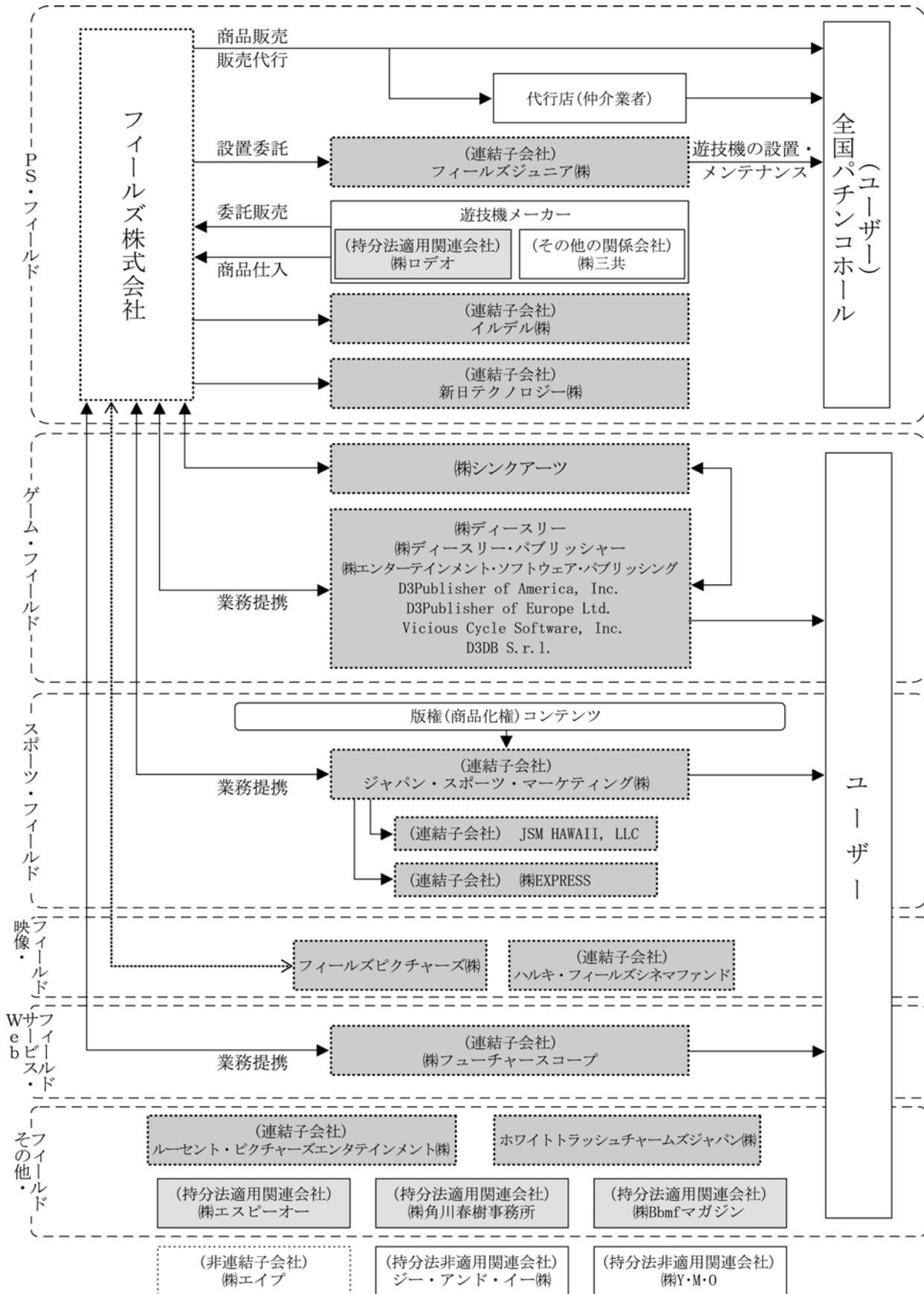
代理店販売



代行店販売



〔事業概況図〕



3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 会社の対処すべき課題、中長期的な会社の経営戦略

上記の各項目につきましては、平成20年3月期決算短信（平成20年5月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧頂くことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.fields.biz/>

（ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ））

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiiji/>

- (4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】  
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※1 12,841	11,181
受取手形及び売掛金	12,354	4,324
たな卸資産	4,013	—
商品及び製品	—	150
仕掛品	—	640
原材料及び貯蔵品	—	173
繰延税金資産	2,271	545
未収入金	—	3,223
商品化権前渡金	4,397	3,591
その他	3,774	1,383
貸倒引当金	△92	△77
流動資産合計	39,559	25,135
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,957	4,733
減価償却累計額	△1,052	△1,131
建物及び構築物(純額)	2,904	3,601
車両運搬具	26	23
減価償却累計額	△14	△15
車両運搬具(純額)	11	7
工具、器具及び備品	2,599	2,402
減価償却累計額	△1,393	△1,680
工具、器具及び備品(純額)	1,206	721
土地	3,701	6,514
建設仮勘定	269	53
有形固定資産合計	8,093	10,898
無形固定資産		
のれん	1,057	326
ソフトウェア	2,473	2,355
その他	406	80
無形固定資産合計	3,937	2,761
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 13,212	※2 7,989
長期貸付金	102	101
繰延税金資産	790	1,862
敷金及び保証金	2,893	2,707
その他	934	863
貸倒引当金	△355	△256
投資その他の資産合計	17,578	13,268
固定資産合計	29,609	26,929
資産合計	69,168	52,064

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,954	1,981
短期借入金	3,398	—
1年内返済予定の長期借入金	804	61
1年内償還予定の社債	120	720
未払法人税等	3,743	263
賞与引当金	174	211
役員賞与引当金	128	245
受注損失引当金	49	—
事務所移転損失引当金	32	9
その他	4,915	4,056
流動負債合計	19,322	7,547
固定負債		
社債	250	2,230
長期借入金	434	—
退職給付引当金	211	221
長期預り保証金	2,459	2,569
その他	158	0
固定負債合計	3,514	5,021
負債合計	22,836	12,568
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,948	7,948
資本剰余金	7,994	7,994
利益剰余金	28,852	25,808
自己株式	—	△1,330
株主資本合計	44,795	40,420
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△249	△956
為替換算調整勘定	△59	△0
評価・換算差額等合計	△309	△957
新株予約権	43	—
少数株主持分	1,802	32
純資産合計	46,331	39,496
負債純資産合計	69,168	52,064

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	101,818	73,035
売上原価	67,274	49,010
売上総利益	34,544	24,024
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,307	4,862
給料	5,175	5,106
賞与引当金繰入額	145	202
役員賞与引当金繰入額	128	245
業務委託費	1,878	1,532
旅費及び交通費	662	596
減価償却費	977	1,534
地代家賃	1,460	1,608
貸倒引当金繰入額	150	29
退職給付費用	71	70
のれん償却額	335	332
その他	*1 6,092	5,942
販売費及び一般管理費合計	21,385	22,063
営業利益	13,158	1,960
営業外収益		
受取利息	62	29
受取配当金	28	188
仕入割引	103	54
受取賃貸料	—	89
その他	118	165
営業外収益合計	313	528
営業外費用		
支払利息	86	127
持分法による投資損失	557	428
出資金償却	243	92
投資有価証券運用損	217	323
為替差損	597	357
その他	63	168
営業外費用合計	1,766	1,497
経常利益	11,705	991

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※2 2	※2 0
関係会社株式売却益	—	2
匿名組合投資利益	90	83
受取保険金	—	110
新株予約権戻入益	—	71
その他	3	1
特別利益合計	97	269
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	—	※3 0
固定資産除却損	※4 266	※4 102
減損損失	※5 876	※5 152
投資有価証券評価損	112	1,605
事務所移転損失引当金繰入額	32	9
関係会社整理損	—	537
制作中止損	—	702
その他	3	730
特別損失合計	1,292	3,840
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	10,509	△2,579
法人税、住民税及び事業税	6,022	388
法人税等調整額	△921	△514
法人税等合計	5,101	△126
少数株主利益又は少数株主損失(△)	111	△971
当期純利益又は当期純損失(△)	5,296	△1,481

## (3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	7,948	7,948
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,948	7,948
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	7,994	7,994
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,994	7,994
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	24,943	28,852
当期変動額		
剰余金の配当	△1,388	△1,561
当期純利益	5,296	△1,481
連結範囲の変動	△0	—
持分法適用会社の合併に伴う変動	—	△1
当期変動額合計	3,908	△3,044
当期末残高	28,852	25,808
<b>自己株式</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△1,330
当期変動額合計	—	△1,330
当期末残高	—	△1,330
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	40,886	44,795
当期変動額		
剰余金の配当	△1,388	△1,561
当期純利益	5,296	△1,481
連結範囲の変動	△0	—
持分法適用会社の合併に伴う変動	—	△1
自己株式の取得	—	△1,330
当期変動額合計	3,908	△4,374
当期末残高	44,795	40,420

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	214	△249
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△464	△707
当期変動額合計	△464	△707
当期末残高	△249	△956
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	13	△59
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△73	59
当期変動額合計	△73	59
当期末残高	△59	△0
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	228	△309
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△537	△647
当期変動額合計	△537	△647
当期末残高	△309	△957
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	15	43
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	△43
当期変動額合計	27	△43
当期末残高	43	—
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	1,705	1,802
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	96	△1,769
当期変動額合計	96	△1,769
当期末残高	1,802	32

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	42,836	46,331
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△1,388	△1,561
当期純利益	5,296	△1,481
連結範囲の変動	△0	—
持分法適用会社の合併に伴う変動	—	△1
自己株式の取得	—	△1,330
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△413	△2,460
当期変動額合計	3,494	△6,835
当期末残高	46,331	39,496

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	10,509	△2,579
減価償却費	1,097	1,775
減損損失	876	152
のれん償却額	335	332
貸倒引当金の増減額(△は減少)	112	△90
賞与引当金の増減額(△は減少)	120	36
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	30	117
退職給付引当金の増減額(△は減少)	12	40
受注損失引当金の増減額(△は減少)	17	△49
事務所移転損失引当金の増減額(△は減少)	32	△0
受取利息及び受取配当金	△90	△218
仕入割引	△103	△54
持分法による投資損益(△は益)	557	428
支払利息	86	127
関係会社株式売却損益(△は益)	—	342
匿名組合投資損益(△は益)	△90	△83
固定資産除却損	266	102
投資有価証券運用損	217	323
投資有価証券評価損益(△は益)	112	1,605
出資金償却	243	92
為替差損益(△は益)	620	364
売上債権の増減額(△は増加)	6,052	4,423
たな卸資産の増減額(△は増加)	△504	1,343
商品化権前渡金の増減額(△は増加)	△1,918	805
前払費用の増減額(△は増加)	△422	68
立替金の増減額(△は増加)	△245	346
未収入金の増減額(△は増加)	—	220
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,250	△2,329
未払金の増減額(△は減少)	850	27
未払消費税等の増減額(△は減少)	162	△535
預り金の増減額(△は減少)	△363	917
その他	46	698
小計	15,372	8,752
利息及び配当金の受取額	131	2,328
利息の支払額	△76	△115
保険金の受取額	—	110
法人税等の支払額	△4,299	△6,863
その他	—	△64
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,127	4,147

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,450	△4,710
有形固定資産の売却による収入	—	176
無形固定資産の取得による支出	△761	△401
無形固定資産の売却による収入	—	6
投資有価証券の取得による支出	△7,585	△566
投資有価証券の売却による収入	495	187
関係会社株式の取得による支出	△1,169	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △902	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	※2 △793
出資金の払込による支出	△220	—
貸付けによる支出	△1,036	△252
貸付金の回収による収入	234	255
敷金及び保証金の差入による支出	△296	△15
敷金及び保証金の回収による収入	124	57
長期前払費用の取得による支出	△57	△54
その他	21	△70
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,604	△6,182
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,167	△2,898
長期借入れによる収入	—	6,200
長期借入金の返済による支出	△987	△2,287
社債の発行による収入	—	2,948
社債の償還による支出	△120	△420
担保提供による支出	△89	△17
少数株主からの払込みによる収入	42	—
配当金の支払額	△1,391	△1,563
自己株式の取得による支出	—	△1,334
少数株主への配当金の支払額	△5	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,384	602
現金及び現金同等物に係る換算差額	△275	△79
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,136	△1,512
現金及び現金同等物の期首残高	17,819	12,693
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	10	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 12,693	※1 11,181

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 19社 連結子会社の名称 フィールズジュニア(株) ホワイトトラッシュチャームズ ジャパン(株) ルーセント・ピクチャーズエン タテインメント(株) (株)シンクアーツ フィールズピクチャーズ(株) 新日テクノロジー(株) ハルキ・フィールズシネマファ ウンド (株)フューチャースコープ (株)EXPRESS ジャパン・スポーツ・マーケテ ィング(株) JSM HAWAII, LLC イルデル(株) (株)ディースリー (株)ディースリー・パブリッシャ ー (株)エンターテインメント・ソフ トウェア・パブリッシング D3Publisher of America, Inc. D3Publisher of Europe Ltd. Vicious Cycle Software, Inc. D3DB S. r. l. (株)デジタルロードは平成19年10 月1日付でルーセント・ピクチャ ーズエンタテインメント(株)に 商号を変更しております。 新日テクノロジー(株)及び(株) EXPRESSは、当連結会計年度に おいて株式を取得したことによ り、新たに連結の範囲に含めて おります。 当連結会計年度において前連結 会計年度まで非連結子会社であ りましたイルデル(株)を重要性の 観点より連結の範囲に含めてお ります。 Vicious Cycle Software, Inc. は、D3Publisher of America, Inc. が当連結会計年度において 株式を取得したことにより、新 たに連結の範囲に含めておりま す。 ハルキ・フィールズシネマファ ウンドにつきましては、当連結会 計年度に新たに設立したことよ り連結の範囲に含めておりま す。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 フィールズジュニア(株) ルーセント・ピクチャーズエン タテインメント(株) 新日テクノロジー(株) ハルキ・フィールズシネマファ ウンド (株)フューチャースコープ (株)EXPRESS ジャパン・スポーツ・マーケテ ィング(株) JSM HAWAII, LLC イルデル(株)</p> <p>連結子会社でありましたホワイ トトラッシュチャームズジャパ ン(株)及びフィールズピクチャ ーズ(株)は、平成21年1月1日付で当 社を存続会社とする吸収合併に より、連結の範囲から除外して おります。 連結子会社でありました(株)シン クアーツは平成21年3月に清算 を結了したため、連結の範囲か ら除外しております。 連結子会社でありました(株)ディ ースリー及び同社の連結子会社 であります(株)ディースリー・パ ブリッシャー、(株)エンターテイ ンメント・ソフトウェア・パブ リッシング、D3Publisher of America, Inc.、D3Publisher of Europe Ltd.、Vicious Cycle Software, Inc.、D3DB S. r. lは、(株)ディースリーの全 株式を平成21年3月に売却した ことにより、連結の範囲から除 外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(2) 主要な非連結子会社名等 (株)エイブ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(2) 主要な非連結子会社名等 (株)エイブ 連結の範囲から除いた理由 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社数4社 (株)ロデオ (株)エスピーオー (株)Bbmfマガジン (株)角川春樹事務所 (株)エスピーオーは、当連結会計年度において株式を取得したことにより、新たに持分法を適用しております。 (株)Bbmfマガジンは、フィールズピクチャーズ(株)が当連結会計年度において株式を取得したことにより、新たに持分法を適用しております。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)エイブ ジー・アンド・イー(株) (株)Y・M・O 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 (3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(1) 持分法を適用した関連会社数4社 (株)ロデオ (株)エスピーオー (株)Bbmfマガジン (株)角川春樹事務所 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)エイブ ジー・アンド・イー(株) (株)Y・M・O 持分法を適用しない理由 同左 (3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左
3 連結子会社の決算日等に関する事項	連結子会社のうちJSM HAWAII, LLCの決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては、3月31日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	同左



項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法 ——</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 当社及び一部の連結子会社においては、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 当社においては、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 受注損失引当金 一部の連結子会社においては、受注業務に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる受注業務について、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 事務所移転損失引当金 当社においては、事務所移転に伴い、発生が見込まれる固定資産除却損、原状回復費用等の移転関連費用について、見積額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) ——</p> <p>(5) 事務所移転損失引当金 事務所移転に伴い、発生が見込まれる固定資産除却損、原状回復費用等の移転関連費用について、見積額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	(6) 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	(6) 退職給付引当金 同左
(5) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	————
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	————
(7) 重要なヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 一部の連結子会社においては、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利息 (3) ヘッジ方針 一部の連結子会社においては、変動金利による調達コスト(支払利息)に及ぼす影響を回避するため、ヘッジを行なう方針であります。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件に該当すると判断されたため、その判定をもって有効性の判定にかえています。 (5) その他のリスク管理 一部の連結子会社において、ヘッジ会計に係る契約締結業務は管理部が担当しております。取引に関する規定は特に設けておりませんが、職務権限規程に従い管理されております。	(1) ———— (2) ———— (3) ———— (4) ———— (5) ————

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、10年以内の合理的な年数で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ41百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用し、評価基準については原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前に契約を行ったリース契約につきましては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「商品化権前渡金」については、資産の総額の100分の5を超えることとなったため、区分掲記することに変更いたしました。なお、前連結会計年度の「商品化権前渡金」の金額は、2,572百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローにおいて区分掲記しておりました「固定資産売却益」は金額的重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当連結会計年度の「固定資産売却益」の金額は△2百万円であります。</li> <li>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローにおいて区分掲記しておりました「持分変動損益」は金額的重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当連結会計年度の「持分変動損益」の金額は△0百万円であります。</li> <li>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「出資金償却」については、金額的重要性が増したため、区分掲記することに変更いたしました。なお、前連結会計年度の「出資金償却」の金額は7百万円あります。</li> <li>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「為替差損益」については、金額的重要性が増したため、区分掲記することに変更いたしました。なお、前連結会計年度の「為替差損益」の金額は△25百万円あります。</li> </ol>	<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに従い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」及び「コンテンツ」に区分掲記しております。但し当連結会計年度末において「コンテンツ」の残高はありません。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」及び「コンテンツ」は、それぞれ475百万円、2,513百万円、133百万円、890百万円あります。</li> <li>前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」については、資産の総額の100分の5を超えることとなったため、区分掲記することに変更いたしました。なお、前連結会計年度の「未収入金」の金額は、355百万円あります。</li> </ol> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」については、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することに変更いたしました。なお、前連結会計年度の「受取賃貸料」の金額は、3百万円あります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産の売却による収入」については、金額的重要性が増したため、区分掲記することに変更いたしました。なお、前連結会計年度の「有形固定資産の売却による収入」の金額は10百万円あります。</li> </ol>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>5. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローにおいて区分掲記しておりました「保管手形の減少・増加(△)額」は金額的重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当連結会計年度の「保管手形の減少・増加(△)額」の金額は△80百万円であります。</p> <p>6. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローにおいて区分掲記しておりました「営業外受取手形の減少・増加(△)額」は金額的重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当連結会計年度の「営業外受取手形の減少・増加(△)額」の金額は156百万円であります。</p> <p>7. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローにおいて区分掲記しておりました「営業保証金の減少・増加(△)額」は金額的重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当連結会計年度の「営業保証金の減少・増加(△)額」の金額は△100百万円であります。</p> <p>8. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未払金の増加・減少(△)額」については、金額的重要性が増したため、区分掲記することに変更いたしました。なお、前連結会計年度の「未払金の増加・減少(△)額」の金額は△563百万円であります。</p> <p>9. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローにおいて区分掲記しておりました「預り保証金の増加・減少(△)額」は金額的重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当連結会計年度の「預り保証金の増加・減少(△)額」の金額は△119百万円であります。</p> <p>10. 前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローにおいて区分掲記しておりました「有形固定資産の売却による収入」は金額的重要性が乏しくなったため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当連結会計年度の「有形固定資産の売却による収入」の金額は10百万円であります。</p> <p>11. 前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローにおいて区分掲記しておりました「保険積立金の積立による支出」は金額的重要性が乏しくなったため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当連結会計年度の「保険積立金の積立による支出」の金額は△1百万円であります。</p> <p>12. 前連結会計年度まで財務活動によるキャッシュ・フローの「配当金の支払額」に含めて表示しておりました「少数株主への配当金の支払額」については、金額的重要性が増したため、区分掲記することに変更いたしました。なお、前連結会計年度の「少数株主への配当金の支払額」の金額は△3百万円であります。</p>	<p>—————</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(有形固定資産の減価償却方法) 当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。	———

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>※1 担保に供している資産</p> <p>定期預金 147百万円</p> <p>銀行取引保証のため、担保に供しております。</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 4,447百万円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っております。</p> <p>有限会社大晃 54百万円</p> <p>株式会社ニイミ 51百万円</p> <p>株式会社ザシティ 48百万円</p> <p>有限会社大成観光 46百万円</p> <p>岩本開発株式会社 33百万円</p> <p>有限会社フジレジャーサービス 31百万円</p> <p>株式会社ケイズ 25百万円</p> <p>メイブラネット株式会社 23百万円</p> <p>朝日商事株式会社 13百万円</p> <p>有限会社アールアンドケー 13百万円</p> <p>その他 126件 264百万円</p> <hr/> <p>計 605百万円</p>	<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 2,644百万円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っております。</p> <p>有限会社大成観光 80百万円</p> <p>株式会社ニイミ 54百万円</p> <p>有限会社大晃 49百万円</p> <p>有限会社ビッグ・ショット 37百万円</p> <p>有限会社宝塚遊戯場 36百万円</p> <p>産経商事株式会社 34百万円</p> <p>メイブラネット株式会社 33百万円</p> <p>株式会社コロナ 32百万円</p> <p>ヴィームスタジアム株式会社 32百万円</p> <p>株式会社ケイズ 30百万円</p> <p>その他 279件 839百万円</p> <hr/> <p>計 1,261百万円</p>
<p>※4 財務制限条項</p> <p>短期借入金のうち連結子会社(株)ディースリーの借入金1,000百万円には下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 契約締結日以降の中間期を含む決算期の末日における連結貸借対照表及び貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。</p> <p>(2) 契約締結日以降の中間期を含む決算期における連結損益計算書及び損益計算書の営業損益を2期連続して損失とならないようにすること。</p> <p>5 当座貸越契約について</p> <p>当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末日の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額 3,568百万円</p> <p>借入実行残高 568百万円</p> <hr/> <p>差引額 3,000百万円</p>	<p>5 当座貸越契約について</p> <p>当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末日の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額 19,000百万円</p> <p>借入実行残高 一百万円</p> <hr/> <p>差引額 19,000百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費 34百万円</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 2百万円 工具、器具及び備品 0百万円 計 2百万円</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 84百万円 車輛運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 19百万円 ソフトウェア 162百万円 計 266百万円</p> <p>※5 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>その他事業 関連資産</th> <th>—</th> <th>遊休資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>種類</td> <td>建物及び構築物 工具、器具及び 備品</td> <td>のれん</td> <td>建物及び構築物</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>大阪府 大阪市</td> <td>—</td> <td>愛知県 名古屋市</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>42百万円</td> <td>717百万円</td> <td>116百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産のグルーピングに際し、事業用資産については主に管理会計上の事業の区分別にグルーピングする方法、遊休資産については個別にグルーピングする方法をとっております。</p> <p>その他事業関連資産のうち大阪市の物件については、営業損益の回復が見込まれないため、損失を認識いたしました。その内訳は、建物及び構築物35百万円及び工具器具備品6百万円であります。また、のれんについては、株式取得時に検討した事業計画において、当初予定していた収益が見込めなくなったことから、損失を認識いたしました。その内訳はのれん717百万円であります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額の算定は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額は零として評価しております。</p> <p>遊休資産については、平成20年3月7日開催の取締役会において、物件を譲渡する方向で進めることが決議されているため、帳簿金額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は建物及び構築物116百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は上記遊休資産の譲渡予定価額によっております。</p>	用途	その他事業 関連資産	—	遊休資産	種類	建物及び構築物 工具、器具及び 備品	のれん	建物及び構築物	場所	大阪府 大阪市	—	愛知県 名古屋市	金額	42百万円	717百万円	116百万円	<p>※2 固定資産売却益は工具、器具及び備品によるものであります。</p> <p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 0百万円 計 0百万円</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 36百万円 車輛運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 26百万円 ソフトウェア 14百万円 その他無形固定資産 25百万円 計 102百万円</p> <p>※5 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>その他事業 関連資産</th> <th>—</th> <th>売却予定資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>種類</td> <td>建物及び構築物 工具、器具及び 備品</td> <td>のれん</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>大阪府 大阪市</td> <td>—</td> <td>愛知県 名古屋市</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>6百万円</td> <td>130百万円</td> <td>15百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産のグルーピングに際し、事業用資産については主に管理会計上の事業の区分別にグルーピングする方法、遊休資産については個別にグルーピングする方法をとっております。</p> <p>その他事業関連資産のうち大阪市の物件については、営業損益の回復が見込まれないため、損失を認識いたしました。その内訳は、建物及び構築物並びに工具、器具及び備品6百万円であります。また、のれんについては、株式取得時に検討した事業計画において、当初予定していた収益が見込めなくなったことから、損失を認識いたしました。その内訳はのれん130百万円であります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額の算定は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額は零として評価しております。</p> <p>上記売却予定資産について、売却が決定したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は土地15百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定資産については確定している売却価額に基づき算定しております。</p>	用途	その他事業 関連資産	—	売却予定資産	種類	建物及び構築物 工具、器具及び 備品	のれん	土地	場所	大阪府 大阪市	—	愛知県 名古屋市	金額	6百万円	130百万円	15百万円
用途	その他事業 関連資産	—	遊休資産																														
種類	建物及び構築物 工具、器具及び 備品	のれん	建物及び構築物																														
場所	大阪府 大阪市	—	愛知県 名古屋市																														
金額	42百万円	717百万円	116百万円																														
用途	その他事業 関連資産	—	売却予定資産																														
種類	建物及び構築物 工具、器具及び 備品	のれん	土地																														
場所	大阪府 大阪市	—	愛知県 名古屋市																														
金額	6百万円	130百万円	15百万円																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	347,000	—	—	347,000

2 自己株式に関する事項  
該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	5,640	—	680	4,960	—
	第2回新株予約権	普通株式	1,360	—	610	750	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	43
合計			7,000	—	1,290	5,710	43

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

当連結会計年度の減少は、権利失効によるものであります。

3 連結子会社の新株予約権の一部は、当連結会計年度末において行使可能期間を迎えておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	694	2,000	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月6日 取締役会	普通株式	694	2,000	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	867	利益剰余金	2,500	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	347,000	—	—	347,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	10,643	—	10,643

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取得による増加 10,643株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	4,960	—	4,960	—	—
	第2回新株予約権	普通株式	750	—	750	—	—
合計			5,710	—	5,710	—	—

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

当連結会計年度の減少は、行使期間満了によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	867	2,500	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	694	2,000	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	840	利益剰余金	2,500	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																				
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,841百万円</td> </tr> <tr> <td>担保提供預金</td> <td style="text-align: right;">△147百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">12,693百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,841百万円	担保提供預金	△147百万円	現金及び現金同等物	12,693百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,181百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">11,181百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,181百万円	現金及び現金同等物	11,181百万円																																																										
現金及び預金勘定	12,841百万円																																																																				
担保提供預金	△147百万円																																																																				
現金及び現金同等物	12,693百万円																																																																				
現金及び預金勘定	11,181百万円																																																																				
現金及び現金同等物	11,181百万円																																																																				
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(株)EXPRESS</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">326百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">353百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">353百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△151百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△530百万円</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">351百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△304百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：取得による支出(純額)</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> </table> <p>新日テクノロジー(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,293百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△766百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△3百万円</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">600百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△13百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：取得による支出(純額)</td> <td style="text-align: right;">586百万円</td> </tr> </table> <p>Vicious Cycle Software, Inc.</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">367百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△72百万円</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">589百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△96百万円</td> </tr> <tr> <td>取得に係る未払金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△223百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：取得による支出(純額)</td> <td style="text-align: right;">268百万円</td> </tr> </table>	流動資産	326百万円	固定資産	353百万円	のれん	353百万円	流動負債	△151百万円	固定負債	△530百万円	取得価額	351百万円	現金及び現金同等物	△304百万円	差引：取得による支出(純額)	47百万円	流動資産	1,293百万円	固定資産	51百万円	のれん	26百万円	流動負債	△766百万円	固定負債	△3百万円	取得価額	600百万円	現金及び現金同等物	△13百万円	差引：取得による支出(純額)	586百万円	流動資産	126百万円	固定資産	167百万円	のれん	367百万円	流動負債	△72百万円	取得価額	589百万円	現金及び現金同等物	△96百万円	取得に係る未払金	△223百万円	差引：取得による支出(純額)	268百万円	<p>※2 株式の売却により新たに連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により(株)ディースリーが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに(株)ディースリー株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <p>(株)ディースリー</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">7,892百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">848百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,954百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△5,144百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△816百万円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">263百万円</td> </tr> <tr> <td>株式売却損</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△344百万円</td> </tr> <tr> <td>ディースリー株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">744百万円</td> </tr> <tr> <td>ディースリー現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△1,537百万円</td> </tr> <tr> <td>売却収入：(差引)</td> <td style="text-align: right;">△793百万円</td> </tr> </table>	流動資産	7,892百万円	固定資産	848百万円	流動負債	△1,954百万円	固定負債	△5,144百万円	少数株主持分	△816百万円	為替換算調整勘定	263百万円	株式売却損	△344百万円	ディースリー株式の売却価額	744百万円	ディースリー現金及び現金同等物	△1,537百万円	売却収入：(差引)	△793百万円
流動資産	326百万円																																																																				
固定資産	353百万円																																																																				
のれん	353百万円																																																																				
流動負債	△151百万円																																																																				
固定負債	△530百万円																																																																				
取得価額	351百万円																																																																				
現金及び現金同等物	△304百万円																																																																				
差引：取得による支出(純額)	47百万円																																																																				
流動資産	1,293百万円																																																																				
固定資産	51百万円																																																																				
のれん	26百万円																																																																				
流動負債	△766百万円																																																																				
固定負債	△3百万円																																																																				
取得価額	600百万円																																																																				
現金及び現金同等物	△13百万円																																																																				
差引：取得による支出(純額)	586百万円																																																																				
流動資産	126百万円																																																																				
固定資産	167百万円																																																																				
のれん	367百万円																																																																				
流動負債	△72百万円																																																																				
取得価額	589百万円																																																																				
現金及び現金同等物	△96百万円																																																																				
取得に係る未払金	△223百万円																																																																				
差引：取得による支出(純額)	268百万円																																																																				
流動資産	7,892百万円																																																																				
固定資産	848百万円																																																																				
流動負債	△1,954百万円																																																																				
固定負債	△5,144百万円																																																																				
少数株主持分	△816百万円																																																																				
為替換算調整勘定	263百万円																																																																				
株式売却損	△344百万円																																																																				
ディースリー株式の売却価額	744百万円																																																																				
ディースリー現金及び現金同等物	△1,537百万円																																																																				
売却収入：(差引)	△793百万円																																																																				

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	PS・ フィールド (百万円)	ゲーム・ フィールド (百万円)	その他 フィールド (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	82,449	14,261	5,107	101,818	—	101,818
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	313	267	812	1,393	(1,393)	—
計	82,763	14,528	5,919	103,212	(1,393)	101,818
営業費用	70,016	13,576	6,436	90,029	(1,369)	88,660
営業利益又は営業損失 (△)	12,747	952	△516	13,182	(24)	13,158
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	55,239	14,148	5,350	74,737	(5,569)	69,168
減価償却費	854	93	149	1,097	(9)	1,087
減損損失	116	—	760	876	—	876
資本的支出	3,479	130	127	3,738	(18)	3,720

(注) 1 事業の区分は商品、サービス等の類似性を考慮してPS・フィールド、ゲーム・フィールド、その他フィールドの区分になっております。

2 各事業の主要な内容

- (1) PS・フィールド：遊技機の仕入販売、企画、開発かつこれに付帯する関連業務等
- (2) ゲーム・フィールド：ゲームソフト等パッケージソフトの企画開発、販売等
- (3) その他フィールド：スポーツマネジメント他

3 全ての営業費用は、各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

4 全ての資産は、各セグメントに配分されているため、全社資産はありません。

5 「会計処理の変更」(有形固定資産の減価償却方法の変更)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これにより、「PS・フィールド」及び「ゲーム・フィールド」の営業費用はそれぞれ38百万円、1百万円増加し、営業利益は同額減少しております。また、「その他フィールド」の営業費用は1百万円増加し、営業損失は同額増加しております。

6 従来、ルーセント・ピクチャーズエンタテインメント(株)(旧、(株)デジタルロード)は、「PS・フィールド」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度下期より「その他フィールド」に含めて表示する方法に変更致しました。この変更は、同社の主な事業目的が当連結会計年度下期よりPS事業での映像ソフトの企画開発から、アニメーションの企画・制作及びプロデュースを目的とすることに変更となったために行ったものであります。この変更によるセグメントに与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	PS・フィールド (百万円)	ゲーム・フィールド (百万円)	スポーツ・フィールド (百万円)	映像・フィールド (百万円)	Webサービス・フィールド (百万円)	その他・フィールド (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	55,257	12,504	3,551	73	1,608	38	73,035	—	73,035
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	467	88	37	—	0	17	612	(612)	—
計	55,724	12,593	3,589	73	1,609	56	73,647	(612)	73,035
営業費用	51,693	13,883	4,126	577	1,153	232	71,667	(593)	71,074
営業利益又は営業損失(△)	4,031	△1,289	△537	△503	455	△176	1,980	(19)	1,960
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	50,927	—	1,988	107	1,033	353	54,411	(2,346)	52,064
減価償却費	1,418	108	161	—	81	4	1,774	(14)	1,760
減損損失	15	130	6	—	—	—	152	—	152
資本的支出	4,442	62	124	—	128	18	4,776	(9)	4,767

(注) 1 事業の区分は商品、サービス等の類似性を考慮してPS・フィールド、ゲーム・フィールド、スポーツ・フィールド、映像・フィールド、Webサービス・フィールド、その他・フィールドの区分になっております。

2 各事業の主要な内容

- (1) PS・フィールド：遊技機の仕入販売、企画、開発かつこれに付帯する関連業務等
- (2) ゲーム・フィールド：ゲームソフト等パッケージソフトの企画開発、販売等
- (3) スポーツ・フィールド：スポーツマネジメント他
- (4) 映像・フィールド：映画製作事業、デジタルコンテンツの創出、著作権等の取得
- (5) Webサービス・フィールド：モバイルコンテンツ等
- (6) その他・フィールド：アニメーションの企画、制作及びプロデュース等

3 事業区分の変更

従来、「その他・フィールド」に含めて表示していたスポーツマネジメント、映像事業につきましては、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より「スポーツ・フィールド」、「映像・フィールド」、「Webサービス・フィールド」と区分表示することに変更致しました。  
これによるセグメントに与える影響はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	64,938	5,502	2,594	73,035	—	73,035
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,081	549	—	2,630	(2,630)	—
計	67,019	6,052	2,594	75,665	(2,630)	73,035
営業費用	63,933	7,127	2,551	73,612	(2,538)	71,074
営業利益又は営業損失(△)	3,086	△1,075	42	2,053	(92)	1,960
II 資産	48,705	2,670	1,540	52,916	(852)	52,064

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 その他の地域に属する主な国又は地域：欧州等

3 従来、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、当連結会計年度よりその割合が90%未満になったため、「日本」、「北米」及び「その他の地域」に区分表示しております。

### 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	7,893	7,893
II 連結売上高(百万円)	—	73,035
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.8	10.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外のそれぞれの国又は地域における売上高は少額であるため、「その他の地域」として一括して記載しております。

3 その他の地域に属する主な国又は地域：北米・欧州等

4 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

5 従来、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しておりましたが、当連結会計年度より10%以上となったことから「その他の地域」として区分表示しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>15</td> <td>5</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>15</td> <td>8</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>38</td> <td>23</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70</td> <td>38</td> <td>31</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	15	5	10	工具、器具及び備品	15	8	6	ソフトウェア	38	23	14	合計	70	38	31	1年内	15百万円	1年超	15百万円	合計	31百万円	支払リース料	20百万円	減価償却費相当額	20百万円	1年内	3百万円	1年超	8百万円	合計	12百万円	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>12</td> <td>9</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>17</td> <td>8</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>38</td> <td>31</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>68</td> <td>49</td> <td>19</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8百万円</td> </tr> </table> <p>1 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>532百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>304百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>837百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	12	9	3	工具、器具及び備品	17	8	8	ソフトウェア	38	31	7	合計	68	49	19	1年内	14百万円	1年超	5百万円	合計	19百万円	支払リース料	16百万円	減価償却費相当額	16百万円	1年内	2百万円	1年超	5百万円	合計	8百万円	1年内	532百万円	1年超	304百万円	合計	837百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																												
車両運搬具	15	5	10																																																																												
工具、器具及び備品	15	8	6																																																																												
ソフトウェア	38	23	14																																																																												
合計	70	38	31																																																																												
1年内	15百万円																																																																														
1年超	15百万円																																																																														
合計	31百万円																																																																														
支払リース料	20百万円																																																																														
減価償却費相当額	20百万円																																																																														
1年内	3百万円																																																																														
1年超	8百万円																																																																														
合計	12百万円																																																																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																												
車両運搬具	12	9	3																																																																												
工具、器具及び備品	17	8	8																																																																												
ソフトウェア	38	31	7																																																																												
合計	68	49	19																																																																												
1年内	14百万円																																																																														
1年超	5百万円																																																																														
合計	19百万円																																																																														
支払リース料	16百万円																																																																														
減価償却費相当額	16百万円																																																																														
1年内	2百万円																																																																														
1年超	5百万円																																																																														
合計	8百万円																																																																														
1年内	532百万円																																																																														
1年超	304百万円																																																																														
合計	837百万円																																																																														

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	株式会社 EXPRESS	福岡市博多区	300	スポーツジムの経営	所有直接80.0	2	資金の援助	資金の貸付(注2) 貸付の回収	717 187	— (注4)	—
関連会社	株式会社 ロデオ	東京都豊島区	100	遊技機開発・製造	所有直接35.0	—	遊技機の仕入	機械の仕入(注1,3) 仕入割引	20,865 103	買掛金	3,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。  
 3 遊技機の仕入については、一般的取引条件と同様に決定しております。  
 4 株式会社EXPRESSは、当連結会計年度末日をみなし取得日としたため、貸借対照表のみを連結しております。なお、取引金額欄には当連結会計年度末日までの取引金額を記載しており、また期末残高欄については連結上相殺消去される項目となるため、記載をしておりません。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(法人)が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	株式会社 ビスティ(注3)	東京都渋谷区	500	遊技機開発・製造	—	—	遊技機の仕入・販売 商品化権の販売	遊技機の代行店販売手数料収入(注1,2) 商品化権売上(注1,2)	5,393 521	売掛金 前受金	2,172 470

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2 遊技機の代行店販売手数料収入及び商品化権売上については、一般的取引条件と同様に決定しております。  
 3 株式会社ビスティは当社の主要株主である株式会社三共が議決権の100%を直接所有している会社であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	株式会社 ロデオ	東京都 豊島区	100	遊技機 開発・製造	所有 直接 35.0	遊技機の 仕入	機械の仕入 (注1,2)	6,742	買掛金	88

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 遊技機の仕入については、一般的取引条件と同様に決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他 の関係 会社 の子会社	株式会社 ビスティ	東京都 渋谷区	500	遊技機 開発・製造	—	遊技機の 仕入・販売 商品化権の 仕入・販売	機械の仕入 (注1,3)	20,909	買掛金	187
							遊技機の 代行店販売 手数料収入 (注1,2)	8,297	前受金	226
							商品化権 売上 (注1,2)	1,330	売掛金	55
							商品化権仕 入 (注1,3)	54		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 遊技機の仕入及び商品化権仕入については、一般的取引条件と同様に決定しております。

2 遊技機の代行店販売手数料収入及び商品化権売上については、一般的取引条件と同様に決定しております。

3 株式会社ビスティは当社の主要株主である株式会社三共が議決権の100%を直接所有している会社であります。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の  
子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産の発生の主な原因の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産の発生の主な原因の内訳 (繰延税金資産)
	未払事業税否認 273百万円		退職給付引当金損金算入限度超過額 88百万円
	退職給付引当金損金算入限度超過額 86百万円		貸倒引当金損金算入限度超過額 118百万円
	貸倒引当金損金算入限度超過額 109百万円		賞与引当金損金算入限度超過額 85百万円
	賞与引当金損金算入限度超過額 71百万円		投資有価証券評価損否認 638百万円
	子会社繰越欠損金 1,696百万円		商品化権前渡金評価損否認 407百万円
	ロイヤリティ償却超過額 185百万円		その他有価証券評価差額金 654百万円
	コンテンツ償却超過額 1,331百万円		繰越欠損金 1,443百万円
	商品評価損否認 183百万円		減価償却損金算入限度額超過 119百万円
	減損損失否認 148百万円		その他 209百万円
	売上・売掛金加算 167百万円		繰延税金資産小計 3,765百万円
	商品化権評価損否認 261百万円		評価性引当額 △1,357百万円
	その他有価証券評価差額金 126百万円		繰延税金資産合計 2,408百万円
	その他 512百万円		
	繰延税金資産小計 5,154百万円		
	評価性引当額 △2,092百万円		
	繰延税金資産合計 3,062百万円		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率 40.7%		税金等調整前当期純損失を計上しておりますので、記載しておりません。
	(調整)		
	住民税均等割等 0.4%		
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4%		
	受取配当金の益金不算入 △0.2%		
	持分法投資損益 2.2%		
	のれん償却額 1.3%		
	のれん減損損失 2.8%		
	その他 △0.1%		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.5%		

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	—	—	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	400	305	△94
合計	400	305	△94

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	11	91	79
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	11	91	79
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	6,693	6,269	△423
② 債券	457	246	△211
③ その他	—	—	—
小計	7,151	6,515	△635
合計	7,163	6,607	△555

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
0	—	0

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	10
関連会社株式	4,437
(2) その他有価証券	
非上場株式	445
非上場社債	500
その他	811

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
① 債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	86	—	560
② その他	—	—	—	—
合計	—	86	—	560

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	—	—	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	400	330	△69
合計	400	330	△69

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	11	83	71
② 債券	62	70	8
③ その他	—	—	—
小計	74	153	79
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	6,233	4,554	△1,679
② 債券	184	102	△82
③ その他	—	—	—
小計	6,417	4,656	△1,761
合計	6,492	4,810	△1,682

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
—	—	—

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	10
関連会社株式	1,894
(2) その他有価証券	
非上場株式	33
非上場社債	—
その他	841

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
① 債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	15	—	557
② その他	—	—	—	—
合計	—	15	—	557

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社においては、デリバティブ取引を組込んだ複合金融商品を利用しております。 また、一部連結子会社においては、金利スワップを利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引を組込んだ複合金融商品は、安全性が高いと判断されたもの限定しており、リスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。 また、金利スワップ取引は、将来の金利の変動によるリスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引を組込んだ複合金融商品は、余剰資金の運用を行う目的で利用しております。 また、金利スワップ取引は、借入金の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、金利スワップ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の手法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金利息 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件に該当すると判断されたため、その判定をもって有効性の判定にかえています。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引を組込んだ複合金融商品は、株式相場及び為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の相手先は、信用力の高い金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。 また、金利スワップ取引は、市場金利の変動リスクを有しております。なお、金利スワップ取引の相手先は、高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社においては、社内規程に基づき事前に稟議・決裁を受けたうえで、財務・予算部により実行及び管理されております。 また、一部の連結子会社においては、契約締結業務を管理部が担当しております。取引に関する規定は特に設けておりませんが、一般の職務権限規程に従い管理されております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 金利スワップ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社においては、デリバティブ取引を組込んだ複合金融商品を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引を組込んだ複合金融商品は、安全性が高いと判断されたもの限定しており、リスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引を組込んだ複合金融商品は、余剰資金の運用を行う目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引を組込んだ複合金融商品は、株式相場及び為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の相手先は、信用力の高い金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社においては、社内規程に基づき事前に稟議・決裁を受けたうえで、財務・予算部により実行及び管理されております。</p> <p>(6) _____</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価 損益 (百万円)	種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価 損益 (百万円)
市場取引以外の取引 複合金融商品 (債券)	457	457	246	△211	市場取引以外の取引 複合金融商品 (債券)	246	246	172	△73
合計	457	457	246	△211	合計	246	246	172	△73

(注)1. 時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。  
 2. 組込デリバティブについて、時価の測定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。  
 3. 契約額等については、当該複合金融商品の期首帳簿価額を表示しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。 また、一部の在外連結子会社は、確定拠出型の制度を採用しております。		1 採用している退職給付制度の概要 同左	
2 退職給付債務及びその内訳 退職給付債務 <span style="float:right">△247百万円</span> 未認識数理計算上の差異 <span style="float:right">36百万円</span> 退職給付引当金 <span style="float:right">△211百万円</span>		2 退職給付債務及びその内訳 退職給付債務 <span style="float:right">△301百万円</span> 未認識数理計算上の差異 <span style="float:right">79百万円</span> 退職給付引当金 <span style="float:right">△221百万円</span>	
(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。		(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	
3 退職給付費用の内訳 退職給付費用 勤務費用 <span style="float:right">59百万円</span> 利息費用 <span style="float:right">4百万円</span> 数理計算上の差異の費用処理額 <span style="float:right">6百万円</span> <span style="float:right">71百万円</span>		3 退職給付費用の内訳 退職給付費用 勤務費用 <span style="float:right">61百万円</span> 利息費用 <span style="float:right">4百万円</span> 数理計算上の差異の費用処理額 <span style="float:right">8百万円</span> <span style="float:right">74百万円</span>	
(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。		(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。	
4 退職給付債務の計算基礎 割引率 <span style="float:right">2.0%</span> 退職給付見込額の期間配分方法 <span style="float:right">期間定額基準</span> 数理計算上の差異の処理年数 発生年度の翌連結会計年度より5年		4 退職給付債務の計算基礎 割引率 <span style="float:right">2.0%</span> 退職給付見込額の期間配分方法 <span style="float:right">期間定額基準</span> 数理計算上の差異の処理年数 発生年度の翌連結会計年度より5年	

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
決議年月日	平成15年6月27日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び監査役7名 当社従業員 100名	当社取締役 1名 当社従業員 44名
株式の種類及び付与数	普通株式 6,810株	普通株式 1,610株
付与日	平成16年4月14日	平成17年6月29日
権利確定条件	権利行使時において、当社並びに当社子会社の取締役、従業員及び監査役の地位にあること。ただし任期満了による退任又は退職、社命による他社への転籍等、当社が認める正当な理由がある場合には、当該日以後1年間については権利を行使することができる。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	平成17年7月1日 ～平成20年6月30日	平成17年8月1日 ～平成20年6月30日

会社名	株式会社ディースリー	株式会社ディースリー	株式会社ディースリー
	平成12年 ストック・オプション①	平成12年 ストック・オプション②	平成13年 ストック・オプション
決議年月日	平成12年9月5日	平成12年9月5日	平成13年1月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 8名	社外協力者 12名	当社従業員 3名
株式の種類及び付与数	普通株式 102株	普通株式 76株	普通株式 28株
付与日	平成12年9月22日	平成12年9月22日	平成13年1月31日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。	同左	権利行使時まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	平成14年11月1日 ～平成19年9月28日	平成13年11月1日 ～平成19年9月28日	平成15年4月1日 ～平成19年9月28日

会社名	株式会社ディースリー	株式会社ディースリー	株式会社ディースリー
	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション①
決議年月日	平成15年1月30日	平成17年1月28日	平成18年1月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び監査役 7名 当社子会社取締役 1名 当社従業員 18名 当社子会社従業員 4名 社外協力者 16名	当社取締役及び監査役 8名 当社子会社取締役 1名 当社従業員 6名 当社子会社従業員 4名	当社取締役 6名 当社子会社取締役 1名 当社従業員 11名 当社子会社従業員 9名
株式の種類及び付与数	普通株式 594株	普通株式 350株	普通株式 500株
付与日	平成15年3月3日	平成17年9月14日	平成18年3月15日
権利確定条件	当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員については、権利行使時まで継続して勤務していること。社外協力者については、当社と競合関係にある他の会社の子会社になった場合もしくは当該他の会社の傘下会社になった場合は、権利を喪失する。	権利行使時まで継続して勤務していること。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	平成17年2月1日 ～平成22年1月29日	平成19年2月1日 ～平成24年1月31日	平成20年2月1日 ～平成25年1月31日

会社名	株式会社ディースリー	株式会社ディースリー	株式会社ディースリー
	平成18年 ストック・オプション②	平成18年 ストック・オプション③	平成20年 ストック・オプション①
決議年月日	平成18年6月22日	平成18年6月22日	平成19年12月18日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名	当社子会社取締役 3名 当社従業員 3名 当社子会社従業員 17名	当社取締役 5名
株式の種類及び付与数	普通株式 110株	普通株式 280株	普通株式 120株
付与日	平成18年10月17日	平成18年10月17日	平成20年1月7日
権利確定条件	権利行使時まで継続して勤務していること。	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	平成20年10月18日 ～平成25年10月17日	平成20年6月23日 ～平成25年5月31日	平成22年1月9日 ～平成27年1月8日

会社名	株式会社ディースリー	D3Publisher of America, Inc
	平成20年 ストック・オプション②	平成17年 ストック・オプション
決議年月日	平成19年12月18日	平成17年10月31日
付与対象者の区分及び人数	当社子会社取締役 3名 当社従業員 5名 当社子会社従業員 12名	当社取締役 3名 当社子会社取締役 1名 当社従業員 2名 当社子会社従業員 9名
株式の種類及び付与数	普通株式 225株	普通株式 1,527,900株
付与日	平成20年1月7日	平成17年11月1日
権利確定条件	権利行使時まで継続して勤務していること。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	平成21年6月22日 ～平成26年5月31日	平成19年11月1日 ～平成25年10月31日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

- 2 提出会社の株式数につきましては、平成16年9月3日付で1株を2株とする株式分割を行っておりますが、平成15年ストック・オプションの株式数は当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。
- 3 株式会社ディースリーの株式数につきましては、平成14年10月18日付で1株を2株とする株式分割を行っておりますが、平成12年及び平成13年ストック・オプションの株式数は当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
	平成15年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
決議年月日	平成15年6月27日	平成17年6月29日
権利確定前		
期首(株)	—	—
付与(株)	—	—
失効(株)	—	—
権利確定(株)	—	—
未確定残(株)	—	—
権利確定後		
期首(株)	5,640	1,360
権利確定(株)	—	—
権利行使(株)	—	—
失効(株)	680	610
未行使残(株)	4,960	750

会社名	株式会社 ディースリー	株式会社 ディースリー	株式会社 ディースリー	株式会社 ディースリー	株式会社 ディースリー
	平成12年ストック・オプション①	平成12年ストック・オプション②	平成13年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
決議年月日	平成12年9月5日	平成12年9月5日	平成13年1月30日	平成15年1月30日	平成17年1月28日
権利確定前					
期首(株)	—	—	—	—	—
付与(株)	—	—	—	—	—
失効(株)	—	—	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—	—	—
権利確定後					
期首(株)	22	68	18	461	335
権利確定(株)	—	—	—	—	—
権利行使(株)	13	—	18	—	—
失効(株)	9	68	—	—	44
未行使残(株)	—	—	—	461	291

会社名	株式会社 ディースリー	株式会社 ディースリー	株式会社 ディースリー	株式会社 ディースリー	株式会社 ディースリー
	平成18年ストック・オプション①	平成18年ストック・オプション②	平成18年ストック・オプション③	平成20年ストック・オプション①	平成20年ストック・オプション②
決議年月日	平成18年1月27日	平成18年6月22日	平成18年6月22日	平成19年12月18日	平成19年12月18日
権利確定前					
期首(株)	468	110	280	—	—
付与(株)	—	—	—	120	225
失効(株)	70	—	49	—	—
権利確定(株)	398	—	—	—	—
未確定残(株)	—	110	231	120	225
権利確定後					
期首(株)	—	—	—	—	—
権利確定(株)	398	—	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—	—	—
失効(株)	—	—	—	—	—
未行使残(株)	398	—	—	—	—

会社名	D3Publisher of America, Inc.
	平成17年ストック・オプション
決議年月日	平成17年10月31日
権利確定前	
期首(株)	1,521,900
付与(株)	—
失効(株)	309,900
権利確定(株)	1,212,000
未確定残(株)	—
権利確定後	
期首(株)	—
権利確定(株)	1,212,000
権利行使(株)	—
失効(株)	—
未行使残(株)	1,212,000

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社
	平成15年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
決議年月日	平成15年6月27日	平成17年6月29日
権利行使価格(円)	760,000	760,000
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—

会社名	株式会社 ディースリー	株式会社 ディースリー	株式会社 ディースリー	株式会社 ディースリー	株式会社 ディースリー
	平成12年ストック・オプション①	平成12年ストック・オプション②	平成13年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
決議年月日	平成12年9月5日	平成12年9月5日	平成13年1月30日	平成15年1月30日	平成17年1月28日
権利行使価格(円)	250,000	250,000	250,000	168,210	335,000
行使時平均株価(円)	306,000	—	291,000	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—	—	—

会社名	株式会社 ディースリー	株式会社 ディースリー	株式会社 ディースリー	株式会社 ディースリー	株式会社 ディースリー
	平成18年ストック・オプション①	平成18年ストック・オプション②	平成18年ストック・オプション③	平成20年ストック・オプション①	平成20年ストック・オプション②
決議年月日	平成18年1月27日	平成18年6月22日	平成18年6月22日	平成19年12月18日	平成19年12月18日
権利行使価格(円)	379,005	320,650	320,650	268,635	268,635
行使時平均株価(円)	—	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	123,564	119,064	111,073	97,704

会社名	D3Publisher of America, Inc.
	平成17年ストック・オプション
決議年月日	平成17年10月31日
権利行使価格(米ドル)	0.10
行使時平均株価(米ドル)	—
付与日における公正な評価単価(米ドル)	0.06

2 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 平成20年ストック・オプション①

① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

② 主な基礎数値及び見積方法

株価変動性	(注) 1	56.56%
予想残存期間	(注) 2	4.51年
予想配当	(注) 3	600円/株
無リスク利子率	(注) 4	0.92%

- (注) 1 平成15年7月6日から平成20年1月7日の株価実績に基づき算定しております。  
 2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。  
 3 平成19年1月1日から平成19年12月31日までの配当実績によっております。  
 4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

(2) 平成20年ストック・オプション②

① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

② 主な基礎数値及び見積方法

株価変動性	(注) 1	52.97%
予想残存期間	(注) 2	3.93年
予想配当	(注) 3	600円/株
無リスク利子率	(注) 4	0.862%

- (注) 1 平成16年2月3日から平成20年1月7日の株価実績に基づき算定しております。  
 2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。  
 3 平成19年1月1日から平成19年12月31日までの配当実績によっております。  
 4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

3 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4 連結財務諸表への影響額

販売費及び一般管理費の株式報酬費用	30百万円
新株予約権戻入益	2百万円

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
決議年月日	平成15年6月27日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び監査役7名 当社従業員 100名	当社取締役 1名 当社従業員 44名
株式の種類及び付与数	普通株式 6,810株	普通株式 1,610株
付与日	平成16年4月14日	平成17年6月29日
権利確定条件	権利行使時において、当社並びに当社子会社の取締役、従業員及び監査役の地位にあること。ただし任期満了による退任又は退職、社命による他社への転籍等、当社が認める正当な理由がある場合には、当該日以後1年間については権利を行使することができる。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	平成17年7月1日 ～平成20年6月30日	平成17年8月1日 ～平成20年6月30日

会社名	株式会社ディースリー	株式会社ディースリー	株式会社ディースリー
	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション①
決議年月日	平成15年1月30日	平成17年1月28日	平成18年1月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び監査役7名 当社子会社取締役 1名 当社従業員 18名 当社子会社従業員 4名 社外協力者 16名	当社取締役及び監査役8名 当社子会社取締役 1名 当社従業員 6名 当社子会社従業員 4名	当社取締役 6名 当社子会社取締役 1名 当社従業員 11名 当社子会社従業員 9名
株式の種類及び付与数	普通株式 594株	普通株式 350株	普通株式 500株
付与日	平成15年3月3日	平成17年9月14日	平成18年3月15日
権利確定条件	当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員については、権利行使時まで継続して勤務していること。社外協力者については、当社と競合関係にある他の会社の子会社になった場合もしくは当該他の会社の傘下会社になった場合は、権利を喪失する。	権利行使時まで継続して勤務していること。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	平成17年2月1日 ～平成22年1月29日	平成19年2月1日 ～平成24年1月31日	平成20年2月1日 ～平成25年1月31日

会社名	株式会社ディースリー	株式会社ディースリー	株式会社ディースリー
	平成18年 ストック・オプション②	平成18年 ストック・オプション③	平成20年 ストック・オプション①
決議年月日	平成18年6月22日	平成18年6月22日	平成19年12月18日
付与対象者の区分 及び人数	当社取締役 5名	当社子会社取締役 3名 当社従業員 3名 当社子会社従業員 17名	当社取締役 5名
株式の種類及び付 与数	普通株式 110株	普通株式 280株	普通株式 120株
付与日	平成18年10月17日	平成18年10月17日	平成20年1月7日
権利確定条件	権利行使時まで継続して勤務 していること。	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありま せん。	同左	同左
権利行使期間	平成20年10月18日 ～平成25年10月17日	平成20年6月23日 ～平成25年5月31日	平成22年1月9日 ～平成27年1月8日

会社名	株式会社ディースリー	株式会社ディースリー	株式会社ディースリー
	平成20年 ストック・オプション②	平成20年 ストック・オプション③	平成20年 ストック・オプション④
決議年月日	平成19年12月18日	平成20年9月17日	平成20年9月17日
付与対象者の区分 及び人数	当社子会社取締役 3名 当社従業員 5名 当社子会社従業員 12名	当社取締役 5名	当社子会社取締役 2名 当社従業員 4名 当社子会社従業員 13名
株式の種類及び付 与数	普通株式 225株	普通株式 115株	普通株式 235株
付与日	平成20年1月7日	平成20年10月2日	平成20年10月2日
権利確定条件	権利行使時まで継続して勤務 していること。	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありま せん。	同左	同左
権利行使期間	平成21年6月22日 ～平成26年5月31日	平成22年10月3日 ～平成27年10月2日	平成22年10月3日 ～平成27年10月2日

会社名	D3Publisher of America, Inc
	平成17年 ストック・オプション
決議年月日	平成17年10月31日
付与対象者の区分 及び人数	当社取締役 3名 当社子会社取締役 1名 当社従業員 2名 当社子会社従業員 9名
株式の種類及び付 与数	普通株式 1,527,900株
付与日	平成17年11月1日
権利確定条件	同左
対象勤務期間	同左
権利行使期間	平成19年11月1日 ～平成25年10月31日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

- 2 提出会社の株式数につきましては、平成16年9月3日付で1株を2株とする株式分割を行っておりますが、平成15年ストック・オプションの株式数は当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
	平成15年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
決議年月日	平成15年6月27日	平成17年6月29日
権利確定前		
期首(株)	—	—
付与(株)	—	—
失効(株)	—	—
権利確定(株)	—	—
未確定残(株)	—	—
権利確定後		
期首(株)	4,960	750
権利確定(株)	—	—
権利行使(株)	—	—
失効(株)	4,960	750
未行使残(株)	—	—

会社名	株式会社 ディースリー	株式会社 ディースリー	株式会社 ディースリー	株式会社 ディースリー	株式会社 ディースリー
	平成15年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション①	平成18年ストック・オプション②	平成18年ストック・オプション③
決議年月日	平成15年1月30日	平成17年1月28日	平成18年1月27日	平成18年6月22日	平成18年6月22日
権利確定前					
期首(株)	—	—	—	110	231
付与(株)	—	—	—	—	—
失効(株)	—	—	—	110	231
権利確定(株)	—	—	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—	—	—
権利確定後					
期首(株)	461	291	398	—	—
権利確定(株)	—	—	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—	—	—
失効(株)	461	291	398	—	—
未行使残(株)	—	—	—	—	—

会社名	株式会社 ディースリー	株式会社 ディースリー	株式会社 ディースリー	株式会社 ディースリー	D3Publisher of America, Inc.
	平成20年ストック・オプション①	平成20年ストック・オプション②	平成20年ストック・オプション③	平成20年ストック・オプション④	平成17年ストック・オプション
決議年月日	平成19年12月18日	平成19年12月18日	平成20年9月17日	平成20年9月17日	平成17年10月31日
権利確定前					
期首(株)	120	225	—	—	—
付与(株)	—	—	115	235	—
失効(株)	120	225	115	235	—
権利確定(株)	—	—	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—	—	—
権利確定後					
期首(株)	—	—	—	—	1,212,000
権利確定(株)	—	—	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—	—	—
失効(株)	—	—	—	—	1,212,000
未行使残(株)	—	—	—	—	—

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社
	平成15年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
決議年月日	平成15年6月27日	平成17年6月29日
権利行使価格(円)	760,000	760,000
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—

会社名	株式会社 ディースリー	株式会社 ディースリー	株式会社 ディースリー	株式会社 ディースリー	株式会社 ディースリー
	平成15年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション①	平成18年ストック・オプション②	平成18年ストック・オプション③
決議年月日	平成15年1月30日	平成17年1月28日	平成18年1月27日	平成18年6月22日	平成18年6月22日
権利行使価格(円)	168,210	335,000	379,005	320,650	320,650
行使時平均株価(円)	—	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—	123,564	119,064

会社名	株式会社 ディースリー	株式会社 ディースリー	株式会社 ディースリー	株式会社 ディースリー
	平成20年ストック・オプション①	平成20年ストック・オプション②	平成20年ストック・オプション③	平成20年ストック・オプション④
決議年月日	平成19年12月18日	平成19年12月18日	平成20年9月17日	平成20年9月17日
権利行使価格(円)	268,635	268,635	113,197	113,197
行使時平均株価(円)	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	111,073	97,704	30,160	30,160

会社名	D3Publisher of America, Inc.
	平成17年ストック・オプション
決議年月日	平成17年10月31日
権利行使価格(米ドル)	0.10
行使時平均株価(米ドル)	—
付与日における公正な評価単価(米ドル)	0.06

2 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

平成20年ストック・オプション③及び④

① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

② 主な基礎数値及び見積方法

株価変動性	(注) 1	54.38%
予想残存期間	(注) 2	4.5年
予想配当	(注) 3	2,800円/株
無リスク利子率	(注) 4	1.04%

(注) 1 平成16年4月2日から平成20年10月2日の株価実績に基づき算定しております。

2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3 直近の配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

3 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4 連結財務諸表への影響額

販売費及び一般管理費の株式報酬費用	28百万円
新株予約権戻入益	71百万円

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称	事業の内容
フィールズピクチャーズ株式会社	著作権の取得、デジタルコンテンツの創出等
ホワイトトラッシュチャームズジャパン株式会社	アクセサリーの販売

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で両社は消滅会社となりました。

(3) 結合後企業の名称

フィールズ株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

① 合併の目的

グループ事業戦略に則った施策の一環として、フィールズピクチャーズ株式会社においては、映像分野の投資案件への意思決定の迅速化、リスクの最小化等を図るため、ホワイトトラッシュチャームズジャパン株式会社においては、近年の事業規模縮小に伴い、本体の一部門として運営することで効率化を図るため。

② 合併の期日

平成21年1月1日

③ 合併比率並びに合併交付金

当社の完全子会社との合併であり、新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。

2 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 128,201円49銭 1株当たり当期純利益 15,263円76銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 117,326円58銭 1株当たり当期純損失 4,271円78銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	5,296	△1,481
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,296	△1,481
普通株式の期中平均株式数(株)	347,000	346,796
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 第1回新株予約権 496個 第2回新株予約権 750個	新株予約権2種類 第1回新株予約権 一個 第2回新株予約権 一個 上記新株予約権はいずれも平成20年6月30日付をもって行使期間満了となりました。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(資金の借入)</p> <p>当社は、平成20年5月23日開催の取締役会決議により、平成20年5月29日付で当座貸越契約を締結し、下記のとおり資金の借入を実行いたしました。</p> <p>① 借入先 株式会社三井住友銀行 ② 借入金額 当座貸越 2,000百万円 (当座貸越枠 10,000百万円) ③ 利率 初回適用金利 0.94% ④ 返済条件 期日一括返済 ⑤ 借入日 平成20年5月30日 ⑥ 返済期日 平成20年6月30日 ⑦ 資金の使途 運転資金</p> <p>(無担保変動利付社債の発行)</p> <p>当社は、平成20年6月13日開催の取締役会において、下記のとおり社債の発行に関する決議を行いました。</p> <p>① 社債の名称 フィールズ株式会社 第1回無担保変動利付社債 ② 発行価額 額面100円につき金100円 ③ 発行総数 3,000百万円 ④ 利率 6ヶ月円TIBOR+0.25% ⑤ 償還方法 半年毎300百万円の定時償還 ⑥ 償還期日 平成25年6月27日 ⑦ 払込期日 平成20年6月27日 及び発行日 ⑧ 資金の使途 固定資産購入</p>	—

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,568	9,450
受取手形	1,881	2,188
売掛金	※1 5,366	※1 681
商品及び製品	65	124
原材料及び貯蔵品	6	4
前渡金	251	※1 474
商品化権前渡金	※1 4,475	3,647
前払費用	※1 652	※1 420
繰延税金資産	1,077	850
短期貸付金	※1 3,409	—
未収入金	※1 47	※1 3,153
立替金	※1 109	※1 53
保管手形	229	102
営業外受取手形	520	333
その他	※1 139	※1 327
貸倒引当金	△63	△42
流動資産合計	26,737	21,769
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,180	4,008
減価償却累計額	△649	△752
建物(純額)	2,530	3,256
構築物	61	50
減価償却累計額	△35	△28
構築物(純額)	25	22
車両運搬具	26	23
減価償却累計額	△14	△15
車両運搬具(純額)	11	7
工具、器具及び備品	1,782	1,968
減価償却累計額	△894	△1,348
工具、器具及び備品(純額)	888	619
土地	3,699	6,512
建設仮勘定	188	39
有形固定資産合計	7,344	10,458
無形固定資産		
のれん	—	22
ソフトウェア	2,244	2,211
ソフトウェア仮勘定	345	43
電話加入権	18	18
その他	44	6
無形固定資産合計	2,652	2,302

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	8,350	5,866
関係会社株式	6,903	3,284
出資金	77	50
関係会社出資金	313	—
長期貸付金	102	101
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	2,492	2,453
破産更生債権等	338	247
長期前払費用	53	※1 249
繰延税金資産	2,265	3,874
関係会社長期未収入金	—	830
敷金及び保証金	※1 2,416	※1 2,313
その他	77	301
貸倒引当金	△1,503	△2,317
投資その他の資産合計	21,888	17,256
<b>固定資産合計</b>	<b>31,885</b>	<b>30,017</b>
<b>資産合計</b>	<b>58,622</b>	<b>51,787</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	※1 4,765	1,023
1年内償還予定の社債	—	600
未払金	1,394	1,006
未払費用	21	33
未払法人税等	2,929	—
未払消費税等	199	—
前受金	480	331
預り金	660	1,581
前受収益	—	11
賞与引当金	145	183
役員賞与引当金	128	245
債務保証損失引当金	※2 830	—
事務所移転損失引当金	32	4
その他	※1 26	27
流動負債合計	11,614	5,046
<b>固定負債</b>		
社債	—	2,100
退職給付引当金	180	217
長期預り保証金	2,459	2,569
その他	—	0
固定負債合計	2,640	4,887
<b>負債合計</b>	<b>14,255</b>	<b>9,934</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,948	7,948
資本剰余金		
資本準備金	7,994	7,994
資本剰余金合計	7,994	7,994
利益剰余金		
利益準備金	9	9
その他利益剰余金		
別途積立金	20,000	20,000
繰越利益剰余金	8,600	8,184
利益剰余金合計	28,609	28,194
自己株式	—	△1,330
株主資本合計	44,552	42,806
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△184	△953
評価・換算差額等合計	△184	△953
純資産合計	44,367	41,853
負債純資産合計	58,622	51,787

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	82,758	53,143
売上原価	※1 54,270	33,713
売上総利益	28,488	19,430
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,592	2,957
役員報酬	353	488
給料	4,149	3,833
賞与	37	47
賞与引当金繰入額	145	183
役員賞与引当金繰入額	128	245
法定福利費	520	506
福利厚生費	203	42
業務委託費	1,716	1,297
旅費及び交通費	429	378
減価償却費	865	1,399
地代家賃	1,218	1,325
求人教育費	247	61
貸倒引当金繰入額	115	27
退職給付費用	52	62
その他	3,078	2,754
販売費及び一般管理費合計	15,854	15,611
営業利益	12,634	3,818
営業外収益		
受取利息	※1 47	85
有価証券利息	27	8
受取配当金	※1 53	※1 2,332
仕入割引	※1 103	54
受取賃貸料	3	89
その他	※1 90	204
営業外収益合計	326	2,775
営業外費用		
出資金償却	243	92
減価償却費	3	2
投資有価証券運用損	217	127
出資金運用損	—	367
その他	33	162
営業外費用合計	497	752
経常利益	12,463	5,842
特別利益		
匿名組合投資利益	90	83
関係会社株式売却益	—	2
抱合せ株式消滅差益	—	17
貸倒引当金戻入額	—	21
特別利益合計	90	124

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	—	※2 0
固定資産除却損	※3 263	※3 62
減損損失	※4 116	※4 15
投資有価証券評価損	112	1,605
関係会社株式売却損	—	1,926
関係会社株式評価損	2,997	390
貸倒損失	—	932
貸倒引当金繰入額	890	363
債務保証損失引当金繰入額	830	—
事務所移転損失引当金繰入額	32	4
抱合せ株式消滅差損	—	339
その他	3	0
特別損失合計	5,247	5,639
税引前当期純利益	7,306	326
法人税、住民税及び事業税	4,966	35
法人税等調整額	△1,813	△854
法人税等合計	3,152	△819
当期純利益	4,153	1,145

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	7,948	7,948
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,948	7,948
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	7,994	7,994
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,994	7,994
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	7,994	7,994
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,994	7,994
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	9	9
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9	9
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	20,000	20,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,000	20,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	5,834	8,600
当期変動額		
剰余金の配当	△1,388	△1,561
当期純利益	4,153	1,145
当期変動額合計	2,765	△415
当期末残高	8,600	8,184
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	25,843	28,609
当期変動額		
剰余金の配当	△1,388	△1,561
当期純利益	4,153	1,145
当期変動額合計	2,765	△415
当期末残高	28,609	28,194

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△1,330
当期変動額合計	—	△1,330
当期末残高	—	△1,330
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	41,786	44,552
当期変動額		
剰余金の配当	△1,388	△1,561
当期純利益	4,153	1,145
自己株式の取得	—	△1,330
当期変動額合計	2,765	△1,745
当期末残高	44,552	42,806
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	214	△184
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△399	△768
当期変動額合計	△399	△768
当期末残高	△184	△953
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	214	△184
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△399	△768
当期変動額合計	△399	△768
当期末残高	△184	△953
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	42,001	44,367
当期変動額		
剰余金の配当	△1,388	△1,561
当期純利益	4,153	1,145
自己株式の取得	—	△1,330
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△399	△768
当期変動額合計	2,366	△2,514
当期末残高	44,367	41,853

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準 及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 商品 中古遊技機 個別法による原価法 その他 移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下に よる簿価切下げの方法)によっており ます。 (1) 商品 中古遊技機 個別法 その他 移動平均法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物付属設備を除 く)については定額法を採用して おります。 主な耐用年数は次のとおりです。 建物 8～50年 構築物 10～50年 車両運搬具 2～6年 工具、器具及び備品 2～20年	(1) 有形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法  (3) 長期前払費用 定額法	(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 また連結対象子会社との合併により引継いだのれんについては、未償却残高を連結財務諸表における償却期間(5年間)を基礎にその未償却残存期間にわたり均等償却しております。  (3) 長期前払費用 同左
5 繰延資産の処理方法	————	社債発行費 支出時に全額費用処理しております。
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。  (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。  (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。  (4) 保証債務損失引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。  (5) 事務所移転損失引当金 事務所移転に伴い、発生が見込まれる固定資産除却損、原状回復費用等の移転関連費用について、見積額を計上しております。  (6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左  (3) 役員賞与引当金 同左  (4) ————  (5) 事務所移転損失引当金 同左  (6) 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7 収益及び費用の計上基準	代行店販売については、遊技機を遊技機使用者へ納品し、遊技機製造者へ機器代金を納めたときに、手数料収入及び手数料原価として計上しております。	同左
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	———
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 【重要な会計方針の変更】

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ38百万円減少しております。</p> <p>———</p> <p>———</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用し、評価基準については原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前に契約を行ったリース契約につきましては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」については、資産の総額の100分の1を超えることとなったため、区分掲記することに変更いたしました。なお、前事業年度の「短期貸付金」の金額は、535百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産において区分掲記しておりました「短期貸付金」は、資産の総額の100分の1以下となったため、「その他」に含めて表示することに変更いたしました。なお、当事業年度の「短期貸付金」の金額は、295百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「出資金運用損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することに変更いたしました。前事業年度の「出資金運用損」の金額は、31百万円であります。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	—————

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																										
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">3,407百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の資産</td> <td style="text-align: right;">950百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,098百万円</td> </tr> </table> <p>※2 偶発債務 当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有限会社大晃</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td>株式会社ニイミ</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td>株式会社ザンティ</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td>有限会社大成観光</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>岩本開発株式会社</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>有限会社フジレジャーサービス</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>株式会社ケイズ</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>メイブラネット株式会社</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>朝日商事株式会社</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>有限会社アールアンドケー</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>その他 126件</td><td style="text-align: right;">264百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">605百万円</td></tr> </table> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ジャパン・スポーツ・マーケティング株式会社</td> <td style="text-align: right;">830百万円</td> </tr> <tr> <td>保証債務損失引当金</td> <td style="text-align: right;">△830百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> </table> <p>3 当座貸越契約について 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく期末日の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000百万円</td> </tr> </table>	短期貸付金	3,407百万円	その他の資産	950百万円	買掛金	3,098百万円	有限会社大晃	54百万円	株式会社ニイミ	51百万円	株式会社ザンティ	48百万円	有限会社大成観光	46百万円	岩本開発株式会社	33百万円	有限会社フジレジャーサービス	31百万円	株式会社ケイズ	25百万円	メイブラネット株式会社	23百万円	朝日商事株式会社	13百万円	有限会社アールアンドケー	13百万円	その他 126件	264百万円	計	605百万円	ジャパン・スポーツ・マーケティング株式会社	830百万円	保証債務損失引当金	△830百万円	差引	一百万円	当座貸越限度額	3,000百万円	借入実行残高	一百万円	差引額	3,000百万円	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他の資産</td> <td style="text-align: right;">1,052百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有限会社大成観光</td><td style="text-align: right;">80百万円</td></tr> <tr><td>株式会社ニイミ</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td>有限会社大晃</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>有限会社ビッグ・ショット</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>有限会社宝塚遊戯場</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>産経商事株式会社</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>メイブラネット株式会社</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>株式会社コロナ</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>ヴィームスタジアム株式会社</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>株式会社ケイズ</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>その他 279件</td><td style="text-align: right;">839百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,261百万円</td></tr> </table> <p>3 当座貸越契約について 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく期末日の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">19,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,000百万円</td> </tr> </table>	その他の資産	1,052百万円	有限会社大成観光	80百万円	株式会社ニイミ	54百万円	有限会社大晃	49百万円	有限会社ビッグ・ショット	37百万円	有限会社宝塚遊戯場	36百万円	産経商事株式会社	34百万円	メイブラネット株式会社	33百万円	株式会社コロナ	32百万円	ヴィームスタジアム株式会社	32百万円	株式会社ケイズ	30百万円	その他 279件	839百万円	計	1,261百万円	当座貸越限度額	19,000百万円	借入実行残高	一百万円	差引額	19,000百万円
短期貸付金	3,407百万円																																																																										
その他の資産	950百万円																																																																										
買掛金	3,098百万円																																																																										
有限会社大晃	54百万円																																																																										
株式会社ニイミ	51百万円																																																																										
株式会社ザンティ	48百万円																																																																										
有限会社大成観光	46百万円																																																																										
岩本開発株式会社	33百万円																																																																										
有限会社フジレジャーサービス	31百万円																																																																										
株式会社ケイズ	25百万円																																																																										
メイブラネット株式会社	23百万円																																																																										
朝日商事株式会社	13百万円																																																																										
有限会社アールアンドケー	13百万円																																																																										
その他 126件	264百万円																																																																										
計	605百万円																																																																										
ジャパン・スポーツ・マーケティング株式会社	830百万円																																																																										
保証債務損失引当金	△830百万円																																																																										
差引	一百万円																																																																										
当座貸越限度額	3,000百万円																																																																										
借入実行残高	一百万円																																																																										
差引額	3,000百万円																																																																										
その他の資産	1,052百万円																																																																										
有限会社大成観光	80百万円																																																																										
株式会社ニイミ	54百万円																																																																										
有限会社大晃	49百万円																																																																										
有限会社ビッグ・ショット	37百万円																																																																										
有限会社宝塚遊戯場	36百万円																																																																										
産経商事株式会社	34百万円																																																																										
メイブラネット株式会社	33百万円																																																																										
株式会社コロナ	32百万円																																																																										
ヴィームスタジアム株式会社	32百万円																																																																										
株式会社ケイズ	30百万円																																																																										
その他 279件	839百万円																																																																										
計	1,261百万円																																																																										
当座貸越限度額	19,000百万円																																																																										
借入実行残高	一百万円																																																																										
差引額	19,000百万円																																																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																		
<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">21,562百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入割引</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>その他営業外収益</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">—————</td> <td></td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">263百万円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">用途</td> <td>遊休資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物・構築物</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>愛知県名古屋市</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> </table> <p>当社は、資産のグルーピングに際し、事業用資産については主に管理会計上の事業の区分別にグルーピングする方法、遊休資産については個別にグルーピングする方法をとっております。</p> <p>上記遊休資産について、平成20年3月7日開催の取締役会において、物件を譲渡する方向で進めることが決議されているため、帳簿金額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は建物114百万円及び構築物1百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は上記遊休資産の譲渡予定価額によっております。</p>	仕入高	21,562百万円	受取利息	42百万円	仕入割引	103百万円	その他営業外収益	65百万円	—————		建物	83百万円	車輛運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	17百万円	ソフトウェア	162百万円	計	263百万円	用途	遊休資産	種類	建物・構築物	場所	愛知県名古屋市	金額	116百万円	<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,315百万円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却損は車輛運搬具の売却によるものであります。</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62百万円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">用途</td> <td>売却予定資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>愛知県名古屋市</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table> <p>当社は、資産のグルーピングに際し、事業用資産については主に管理会計上の事業の区分別にグルーピングする方法、遊休資産及び売却予定資産については個別にグルーピングする方法をとっております。</p> <p>上記売却予定資産について、売却が決定したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は土地15百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定資産については確定している売却価額に基づき算定しております。</p>	受取配当金	2,315百万円	建物	23百万円	車輛運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	4百万円	ソフトウェア	9百万円	その他無形固定資産	25百万円	計	62百万円	用途	売却予定資産	種類	土地	場所	愛知県名古屋市	金額	15百万円
仕入高	21,562百万円																																																		
受取利息	42百万円																																																		
仕入割引	103百万円																																																		
その他営業外収益	65百万円																																																		
—————																																																			
建物	83百万円																																																		
車輛運搬具	0百万円																																																		
工具、器具及び備品	17百万円																																																		
ソフトウェア	162百万円																																																		
計	263百万円																																																		
用途	遊休資産																																																		
種類	建物・構築物																																																		
場所	愛知県名古屋市																																																		
金額	116百万円																																																		
受取配当金	2,315百万円																																																		
建物	23百万円																																																		
車輛運搬具	0百万円																																																		
工具、器具及び備品	4百万円																																																		
ソフトウェア	9百万円																																																		
その他無形固定資産	25百万円																																																		
計	62百万円																																																		
用途	売却予定資産																																																		
種類	土地																																																		
場所	愛知県名古屋市																																																		
金額	15百万円																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	10,643	—	10,643

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式の取得による増加 10,643株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">65</td> <td style="text-align: center;">37</td> <td style="text-align: center;">28</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	15	5	10	工具、器具 及び備品	10	7	3	ソフトウェア	38	23	14	合計	65	37	28	1年内	14百万円	1年超	13百万円	合計	28百万円	支払リース料	17百万円	減価償却費相当額	17百万円	1年内	1百万円	1年超	0百万円	合計	1百万円	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td style="text-align: center;">31</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">64</td> <td style="text-align: center;">47</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table> <p>1 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">283百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">215百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">498百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	12	9	3	工具、器具 及び備品	12	6	5	ソフトウェア	38	31	7	合計	64	47	16	1年内	13百万円	1年超	3百万円	合計	16百万円	支払リース料	15百万円	減価償却費相当額	15百万円	1年内	0百万円	1年超	-1百万円	合計	0百万円	1年内	283百万円	1年超	215百万円	合計	498百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																												
車両運搬具	15	5	10																																																																												
工具、器具 及び備品	10	7	3																																																																												
ソフトウェア	38	23	14																																																																												
合計	65	37	28																																																																												
1年内	14百万円																																																																														
1年超	13百万円																																																																														
合計	28百万円																																																																														
支払リース料	17百万円																																																																														
減価償却費相当額	17百万円																																																																														
1年内	1百万円																																																																														
1年超	0百万円																																																																														
合計	1百万円																																																																														
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																												
車両運搬具	12	9	3																																																																												
工具、器具 及び備品	12	6	5																																																																												
ソフトウェア	38	31	7																																																																												
合計	64	47	16																																																																												
1年内	13百万円																																																																														
1年超	3百万円																																																																														
合計	16百万円																																																																														
支払リース料	15百万円																																																																														
減価償却費相当額	15百万円																																																																														
1年内	0百万円																																																																														
1年超	-1百万円																																																																														
合計	0百万円																																																																														
1年内	283百万円																																																																														
1年超	215百万円																																																																														
合計	498百万円																																																																														

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、次のとおりであります。

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,670	3,024	353

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産の発生の主な原因の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産の発生の主な原因の内訳 (繰延税金資産)
	未払事業税否認 221百万円		退職給付引当金損金算入 88百万円
	退職給付引当金損金算入 73百万円		限度超過額 917百万円
	限度超過額 573百万円		貸倒引当金損金算入限度超過額 74百万円
	貸倒引当金損金算入限度超過額 59百万円		賞与引当金損金算入限度超過額 558百万円
	賞与引当金損金算入限度超過額 337百万円		投資有価証券評価損否認 407百万円
	保証債務損失引当金否認 120百万円		関係会社株式評価損否認 1,404百万円
	投資有価証券評価損否認 261百万円		関係会社出資金評価損否認 149百万円
	商品化権前渡金評価損否認 1,254百万円		投資有価証券評価差額金 654百万円
	関係会社株式評価損否認 68百万円		繰越欠損金 293百万円
	減損損失 119百万円		その他 176百万円
	商品評価損否認 253百万円		繰延税金資産計 4,725百万円
	その他 3,342百万円		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率 40.7%		法定実効税率 40.7%
	(調整)		(調整)
	住民税均等割等 0.5%		住民税均等割等 10.9%
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8%		交際費等永久に損金に算入されない項目 25.2%
	受取配当金の益金不算入 $\Delta 0.2\%$		合併により引継いだ繰越欠損金に対する税効果の適用 $\Delta 52.8\%$
	その他 0.4%		受取配当金の益金不算入 $\Delta 277.8\%$
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.2%		その他 3.2%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 $\Delta 250.6\%$

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(1) 連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 127,861円20銭	1株当たり純資産額 124,430円66銭
1株当たり当期純利益 11,970円60銭	1株当たり当期純利益 3,304円50銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,153	1,145
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,153	1,145
普通株式の期中平均株式数(株)	347,000	346,796
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 第1回新株予約権 496個 第2回新株予約権 750個	新株予約権2種類 第1回新株予約権 一個 第2回新株予約権 一個 上記新株予約権はいずれも平成20年6月30日付をもって行使期間満了となりました。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(資金の借入)</p> <p>当社は、平成20年5月23日開催の取締役会決議により、平成20年5月29日付で当座貸越契約を締結し、下記のとおり資金の借入を実行いたしました。</p> <p>① 借入先 株式会社三井住友銀行</p> <p>② 借入金額 当座貸越 2,000百万円 (当座貸越枠 10,000百万円)</p> <p>③ 利率 初回適用金利 0.94%</p> <p>④ 返済条件 期日一括返済</p> <p>⑤ 借入日 平成20年5月30日</p> <p>⑥ 返済期日 平成20年6月30日</p> <p>⑦ 資金の使途 運転資金</p> <p>(無担保変動利付社債の発行)</p> <p>当社は、平成20年6月13日開催の取締役会において、下記のとおり社債の発行に関する決議を行いました。</p> <p>① 社債の名称 フィールズ株式会社 第1回無担保変動利付社債</p> <p>② 発行価額 額面100円につき金100円</p> <p>③ 発行総数 3,000百万円</p> <p>④ 利率 6ヶ月円TIBOR+0.25%</p> <p>⑤ 償還方法 半年毎300百万円の定時償還</p> <p>⑥ 償還期日 平成25年6月27日</p> <p>⑦ 払込期日 平成20年6月27日 及び発行日</p> <p>⑧ 資金の使途 固定資産購入</p>	<p>—————</p>

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (平成21年6月25日付予定)

取締役候補及び監査役候補の選任につきましては下記の通りであります。なお、各候補者は平成21年6月25日開催予定の第21回定時株主総会において選任予定であります。

1. 取締役候補者 (再任)

役 職 名	氏 名
代表取締役会長	山本 英俊 (再任)
代表取締役社長	大屋 高志 (再任)
専務取締役 グループ戦略本部長	繁松 徹也 (再任)
専務取締役 (営業本部・開発本部管掌)	秋山 清晴 (再任)
社外取締役	糸井 重里 (再任)
取締役 企画本部長	栗原 正和 (再任)
取締役 知的財産本部長	山口 善輝 (再任)
取締役 計画管理本部長	山中 裕之 (再任)
取締役 コーポレート本部長	伊藤 英雄 (再任)
取締役 営業本部長	藤井 晶 (再任)
取締役 会長室長	末永 徹 (再任)

2. 監査役候補者 (再任)

氏 名
松下 滋 *
小池 勲夫 (再任)
古田 善香 *
中元 紘一郎 *

(注) 小池勲夫氏は、会社法第2条16号に定める社外監査役の候補者であります。

\*松下滋氏、古田善香氏、中元紘一郎氏につきましては任期中であり、このたびの株主総会決議事項ではございません。